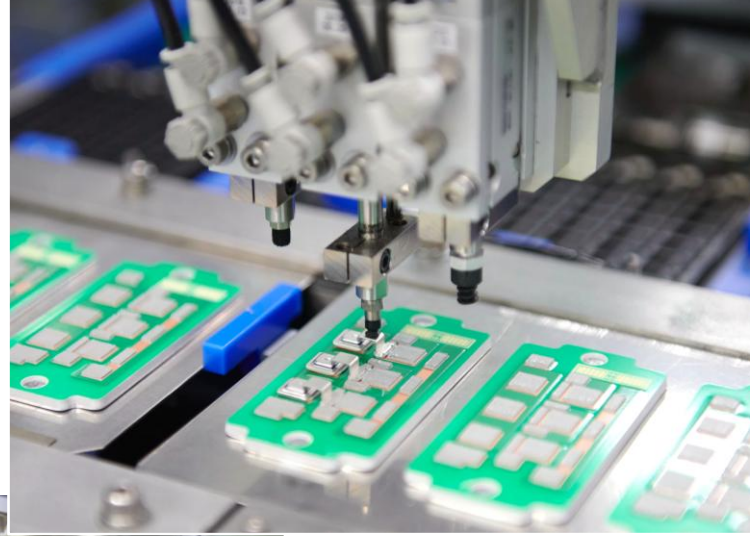
SanRex REPORT 2026

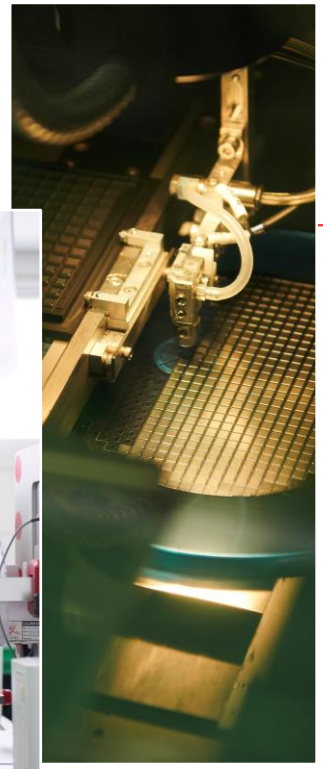
三社電機製作所 統合報告書











SanRex

株式会社 三社電機製作所

Contents

Overview 2

01 私たちの存在意義

社長メッセージ 4
理念体系とパーパス 9
価値創造の歩み 10
社会を支える三社電機グループの製品 11

02 価値創造の源泉

競争優位性／知的財産戦略 13
価値創造プロセス 14

03 成長戦略

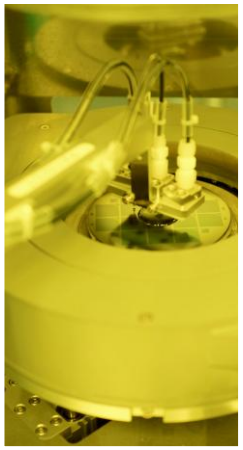
長期ビジョンと市場環境 16
中期経営計画の概要 17
マテリアリティ 18
成長と資本効率の向上に向けた財務戦略 19
半導体事業 21
電源機器事業 24
サステナビリティ戦略 27
人権の尊重 28
成長を支える人材戦略 29
環境負荷低減に向けた取り組み 31
ステークホルダーエンゲージメント 32

04 価値創造の信頼基盤

コーポレート・ガバナンス 34
社外取締役メッセージ 36
役員一覧 37
スキルマトリックス 38
取締役会の実効性評価／指名・報酬諮問委員会 39
役員報酬 40
リスクマネジメント／コンプライアンス 41

05 業績・非財務データ

11年間の主要財務データ推移 42
非財務データ 43
会社概要／株価・出来高推移／株式・株主情報 44







編集方針

「SanRexレポート」は、三社電機グループが目指す価値創造の考え方や取り組みを、ステークホルダーの皆さまと共有するためのコミュニケーションツールとして発行しています。

「SanRexレポート2026」では、三社電機グループがなぜ存在するのか、何を強みとして価値を生み出すのか、どのような戦略によって成長を実現するのか、そして、その成長と持続的な価値創造をどのような経営基盤で支えるのかを体系的に整理しています。

創業以来培ってきた電力変換技術を基盤に、社会課題と事業のつながり、競争優位性、中期経営計画「CF26」の進捗と今後の取り組みを紹介するとともに、人材、サステナビリティ、コーポレート・ガバナンスなど、価値創造を支える経営基盤についても掲載しています。本レポートを通じて、当社グループの現在地と目指す姿をご理解いただければ幸いです。

なお、本レポートの編集に当たっては、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」、「GRIスタンダード」を参考にしています。

報告対象範囲

株式会社三社電機製作所および連結子会社9社。
ただし、集計範囲が異なる場合は、その都度対象報告範囲を明記しています。

対象期間　2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
※ 取り組みの内容は、一部直近のものも含みます

お問い合わせ先　広報部：**sanrex-ir@sansha.co.jp**

免責事項

本誌に掲載している計画・戦略・業績見通し等に関する将来の予測は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績はさまざまな要因によって異なることがあることをご承知おきください。

Overview

三社電機グループの強み

P13

独自の技術とお客様のご要望に応える開発力、そして開発から保守までの一貫した体制を強みに、90年以上にわたってお客様に最適なソリューションを提供してきました。

1 コア技術の融合による最適ソリューション

電力を最適に変換・制御する技術で、お客様の用途に応じた設計を行い、安定性と高効率を実現しています。

2 開発から保守までの一貫体制

開発から保守までを一貫して担い、お客様へ長期にわたり価値を提供しています。

3 市場の変化や多様なニーズへの対応力

市場環境の変化に強い事業基盤を実現し、持続的な成長につなげています。

At a glance

創業
1933年 P10
90年以上の技術の蓄積と信頼

連結売上高
266億円 P42
（2025年度）

連結従業員数
1,399名 P43
（2026年3月末現在）

グローバル展開 国内外拠点数
22拠点 P44
（日本・アジア・欧米）

事業構成比
（売上高ベース／2025年度）

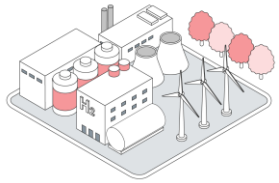
半導体事業 約24% P21

電源機器事業 約76% P24

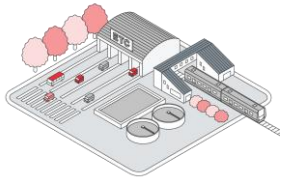
社会を支える多様なフィールド

P11

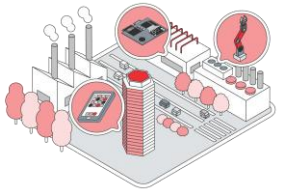
エネルギー・環境
持続可能な社会を支える



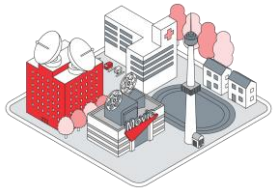
通信・インフラ
社会基盤の安定稼働を支える



産業分野
品質と生産性を支える



生活・医療・エンターテインメント
快適で安全な暮らしを支える



01

私たちの存在意義

電力を効率的かつ安定的に
活用できる社会を支え、
持続可能な未来の実現に貢献





Top Message

社長メッセージ

93年の信頼と挑戦の精神で、次の成長ステージへ

代表取締役社長
山内　得志

パナソニックグループで35年にわたり、研究開発、事業企画、経営企画、海外事業、M&Aなど幅広い業務に従事。グローバル事業の推進や経営戦略の策定・実行を担う。2025年に当社へ入社し、経営企画本部長、取締役専務執行役員を経て、2026年4月より代表取締役社長兼経営企画本部長。パワーエレクトロニクス技術への理解と豊富な経営経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に取り組む。



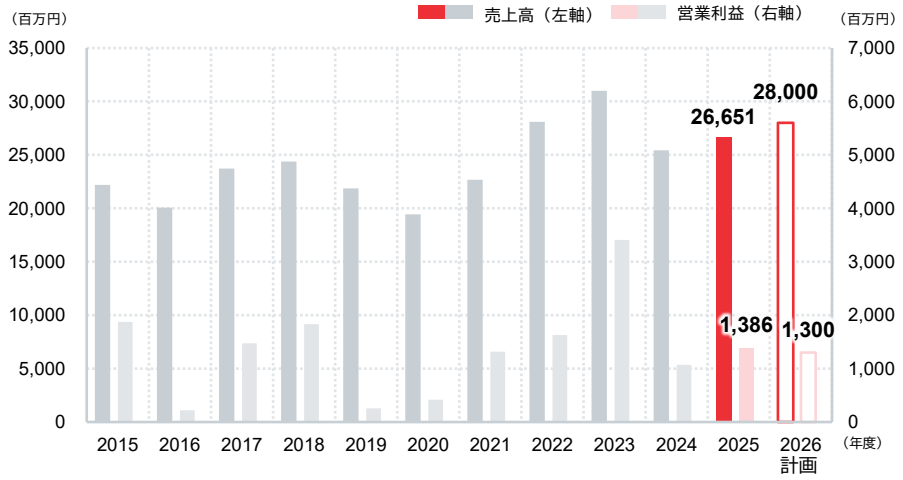
技術者の底力を原動力に、変革を進めながら社会インフラの未来を支える

私は2025年1月に当社に入社し、2026年4月に代表取締役社長に就任しました。就任に当たり、創業者が何を志し、どんな技術で市場を切り拓いてきたか、改めて60年史をはじめとする社史を通じて93年に及ぶ歴史を学び直しました。その足跡をたどるほど、この会社が積み上げてきたものの重みをひしひしと実感します。同時に、長年お取引いただいているお客様へのご挨拶まわりを重ねる中で、いかに深い信頼と期待を寄せていただいているかを、肌で感じることができました。

外部からの目線で当社を見て最も印象に残ったのは、技術者たちの底力です。難易度の高い技術課題にひたむきに向き合い、形にする。技術力の根幹にある、課題解決に向き合う属人的な能力を互いに認め、尊重し合う風土が根付いているのです。「顧客課題を解決する技術力」という誇りは、スローガンではなく、一人ひとりの仕事ぶりの中に実在しています。この強みに対して、私は深いリスペクトを抱いていますし、これからも大事に育んでいきたい当社の無形資産だと考えています。

一方、歴史が長いからこそ、慣習の積み重ねが当たり前になり、変化の芽が生まれていることに気づきづらいという側面もあります。大切にすべき強みをしっかり生かしながら、創業100周年に向けてこの会社をさらに飛躍させていく。それが私に課された使命だと感じています。

売上高と営業利益



連結業績サマリー

（百万円）	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比	2026年度 業績予想（2026/5/8公表）
売上高	25,440	**26,651**	1,211 +4.8%	28,000
営業利益	1,073	**1,386**	312 +29.1%	1,300
営業利益率	4.2%	**5.2%**	-	4.6%
経常利益	1,180	**1,137**	△43 △3.7%	1,300
親会社株主に帰属する当期純利益	502	**381**	△121 △24.2%	910
1株当たり当期純利益（円）	37.80	**28.65**	△9.15 △24.2%	68.39

企業価値向上へ向けた変革の構造

目指す姿
企業価値・市場価値の適正評価
PBR1倍割れの解消へ

資本効率と収益力の向上
（稼ぐ力の向上）

組織体制の刷新
- 機能別から事業本部へ
- 収支責任の明確化

生産性の抜本的向上
- 属人的工程の自動化
- 業務のセンター化



AI時代の拡大する電力需要に応え、デジタル社会を支える存在になる

2025年度は、前年比で増収、営業増益を達成しました。一方で、持分法適用関連会社の投資損失を計上したことや、半導体事業・海外子会社の一部の固定資産の減損損失を計上したことなどにより、経常利益および最終利益は減益での着地となっています。そのような特殊要因はありましたが、一時の落ち込みから回復し、将来に向けてようやく新たなスタートを切れた一年となりました。社員の皆さん一人ひとりが変革の必要性を理解し、力を合わせてくれた結果です。

事業別に見ると、電源機器事業では複数の大型案件の獲得が業績を大きく牽引しました。大型案件は受注から納品までのリードタイムが長くなりますが、原価低減の余地を継続的に探り、コスト削減に取り組み続けました。その結果、受注時の見込みを上回る収益性を確保することができました。

半導体事業は、お客様の在庫調整の影響を受け、受注が大きく落ち込んだ時期がありました。その間は、受注残で売上をつなぐという場面もありましたが、第2四半期から下期にかけて受注が前年水準を上回る回復を見せ、受注と売上が連動して伸びていく正常な事業サイクルへと戻ってきました。再び成長軌道に乗せることができたと考えています。

2026年度は、追い風となる市場環境がある一方で、高採算案件が一巡することに加え、減価償却負担の増加や将来に向けた開発投資を積極的に進めることから、営業利益は一時的に減少する計画としています。

今後の事業環境を展望すると、AI・データセンターの急拡大を皮切りに、社会全体で大きなパラダイムシフトが進んでいます。労働人口の減少に反してAIとロボティクスへの需要は今後さらに高まり、電力需要は中長期的に増加するとともに、電力を安定的かつ効率的に供給する技術の重要性は一段と高まっていくと見ています。

当社の製品も、こうしたAI時代の巨大な電力需要を確実に支えていきます。例えばAIを動かすためのサーバーに搭載される次世代半導体や基板の製造工程では、当社の表面処理用電源が活躍しています。また、データセンターをつなぐ光ファイバーの製造や端面処理においても、当社の加熱電源・表面処理用電源が使われています。

直接的には見えなくとも、当社の製品は今後ますます社会のコアを支えていくことになるという価値を、これまで開拓できていなかった顧客層に対しても広く訴求していきたいと考えています。その点では、一見して歴史ある成熟した企業と捉えられることも多い当社ですが、まだまだ大きな成長チャンスが広がっていると確信しています。

企業価値の適正評価を目標に、組織基盤から再整備する

現在、当社が直面している最大の経営課題は、当社の提供価値とポテンシャルが、資本市場において適正に評価されていない点です。経営者として、この課題に真正面から取り組んでいきたいと考えています。

具体的には、株価純資産倍率（PBR）が1倍を割り込んでいるという現実をしっかりと受け止め、企業価値と市場価値の両方を高めるために何ができるか、社内で議論を重ねながら考えているところです。資本市場から適正な評価を得るために必要な収益力から逆算すると、営業利益50億円は一つの目安となる水準です。これは当社にとって単なる目標ではなく、資本市場において当社の企業価値を正当に評価していただくためのスタートラインだと考えています。2033年度に掲げているありたい姿（長期ビジョン）のとおり、営業利益50億円の安定的な実現は、当社にとって必達の経営課題であり、私自身、この実現に強い覚悟を持ってコミットしていきます。

この長期ビジョンを実現するために、まず着手したのが組織体制の抜本的な見直しです。これまで機能別に分かれていた組織を改め、電源機器・半導体の事業本部ごとに、企画・開発・製造までを一貫して担う体制へと転換しました。各本部長が自部門の収支責任を明確に負い、3年間の目標を当事者として完遂する仕組みをつくるためです。計画をつくるだけではなく、現場の社員が主導しやすく、やりきるための体制から整えて、しっかりと計画を機能させる。この考えのもと、組織の基盤を整えました。

私のもう一つのコミットメントが、生産性の抜本的な向上です。労働人口が減少している中で、例えば売上を倍増するために同じ規模の工場を増設し人員も2倍に増やすという選択肢は、中長期目線では持続可能ではありません。だからこそAIやデジタル技術を活用することはもちろん、設計の標準化や、過去から蓄積してきた技術データの資産化により、属人的な工程を自動化したいと考えています。また、場所に依存する必要のない業務をセンター化することで業務効率の向上と組織の精鋭化を図る可能性も考えています。

これらの取り組みが実現すれば、同じ人員でもキャパシティは大幅に増え、製品の価格競争力も高まります。前職のハウスメーカーでIT化や業務変革を推進した経験を生かし、当社においても生産性向上に向けた投資を積極的に進めていきます。「1秒たりとも従業員の時間を無駄にしない。」これにこだわって経営に取り組んでいきます。

お客様から真に求められているのは、課題解決力と安心感。提供価値の最大化のために新しいビジネスモデルも模索する

当社の市場環境を見渡すとAI・半導体市場は大きく拡大していますが、大手企業と同じ土俵で闘うつもりはありません。大手企業はボリュームゾーンを狙い、激しい投資競争を繰り広げています。そうした競争に追いつこうとするよりも、真に当社が価値を発揮できるのは、大手が拾いきれないお客様の特殊なニーズへの細やかな対応だと考えているからです。

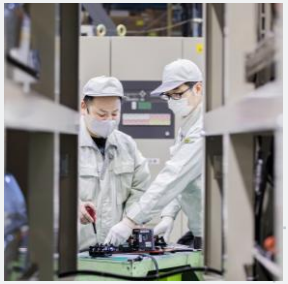
例えば、設置場所に厳しい制約があったり、求められる性能が通常を超えていたりするなどの難題に、当社であればカスタム設計で応えきることができます。このような課題解決力にこそ、当社の付加価値と競争優位の源泉があります。

外部からの視点で当社を見つめた時に、お客様が当社に求めているのは、単に質の良い電源装置の提供ではないと気がつきました。本当に当社に求められている提供価値とは、安定したアウトプットを出し続けることであり、インフラが止まらないという安心感そのものなのです。

そうであれば、当社の将来的な展開としては、製品を売り切ることにこだわらず、お客様が導入しやすい形で製品を提供する方法も模索できるはずです。具体的には、設備をリース形式でご提供し、定期点検・メンテナンスを包括したサービスモデルへ移行する。そうすれば、お客様は初期投資の負担なく必要な機能を手に入れ、当社は継続的な関係の中で安定した収益を得るという、双方にとって合理的な価値交換ができます。

当社グループには、製品を生み出す三社電機製作所と、保守・メンテナンスを担う三社ソリューションサービスがあります。私の考えの軸にあるのは「三社電機が社会を動かし、三社ソリューションサービスが社会を止めない」という両輪の考えです。世界経済の景気後退や地政学的リスクなど、当社を取り巻く外部環境はまだまだ不安定な状況が続く中で、二つの強みがあるからこそ実現できる新しいビジネスモデルに、これから本格的に挑戦していきます。







93年のベンチャーとして、「慣れたらあかん」の精神でリーダーシップを発揮する

社長就任の挨拶で、私は社員の皆さんに向けて「三社電機を、老舗のベンチャーにしよう」と話しました。当社の歴史を振り返ると、ダイオードやサイリスタをいち早く事業に取り入れたり、高速道路用UPSを業界に先駆けて提供したり、常に新しい技術で市場を切り拓いてきた会社だということがわかります。創業時から受け継がれてきたチャレンジ精神こそが、当社のDNAです。93年の歴史の中で培ってきた信頼と安心感、そして創業以来のベンチャースピリッツ。その両方を持ち続けたい。それが「老舗のベンチャー」という言葉に込めた私の思いです。

市場環境の追い風がある今、大きく成長するための変化を促すに当たって、私が社員の皆さんに繰り返し伝えているのは、「慣れたらあかん」という言葉です。長年同じ環境にいると、不合理や非効率も「こういうものだ」と受け入れてしまいがちです。だからこそ、日々の業務の中で違和感を覚えたら些細なことでも見過ごさず、改善できることは自分たちの手で変えていこうと伝えています。私自身も入社してからすぐに、当社のあり方について感じた違和感や気づきをメモし続けました。業務の進め方や組織運営、意思決定の仕組みなど、外部から加わったからこそ見える課題が数多くあったからです。日常の些細なことから経営課題に関わる大きなことまで、一つひとつ整理し、変革に向けて取り組むべき課題として明確にしてきました。

私が目指したい「ベンチャー企業」の要素とは、失敗を恐れずに挑戦に前向きで、社員の皆さんが働きやすいことです。そのためには、自由な服装で働ける職場、活発に議論が飛び交う会議、年齢や役職に関係なく声が届く組織であってほしい。それらを積み重ねることで、企業風土はより活気あるものになると感じていますし、人材確保にも直結するため、変革を全力で後押ししています。

そして当社の技術者の皆さんにはぜひ「遊び心」も持ち続けてほしいと思っています。例えば、三社電機の技術を結集して世界一音質の良いオーディオアンプを作ろうとか、ソーラーカーレースで優勝できるモータードライブ電源を作ろうといった自由な発想です。足元の収益には直接結び付かなくても、そういった挑戦を続けることが技術者としての誇りを育み、当社ならではの技術力やブランド価値の向上につながると信じているからです。

社会の電力インフラが大きく変化するこの時代に、当社のパーパス「パワーエレクトロニクスと創造力で、社会を前進させる。」を体現する機会は、かつてないほど広がっています。93年のベンチャーとして、変革を楽しみながら真に持続可能な企業価値向上へと邁進していきます。ステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援とご期待を、心よりお願い申し上げます。

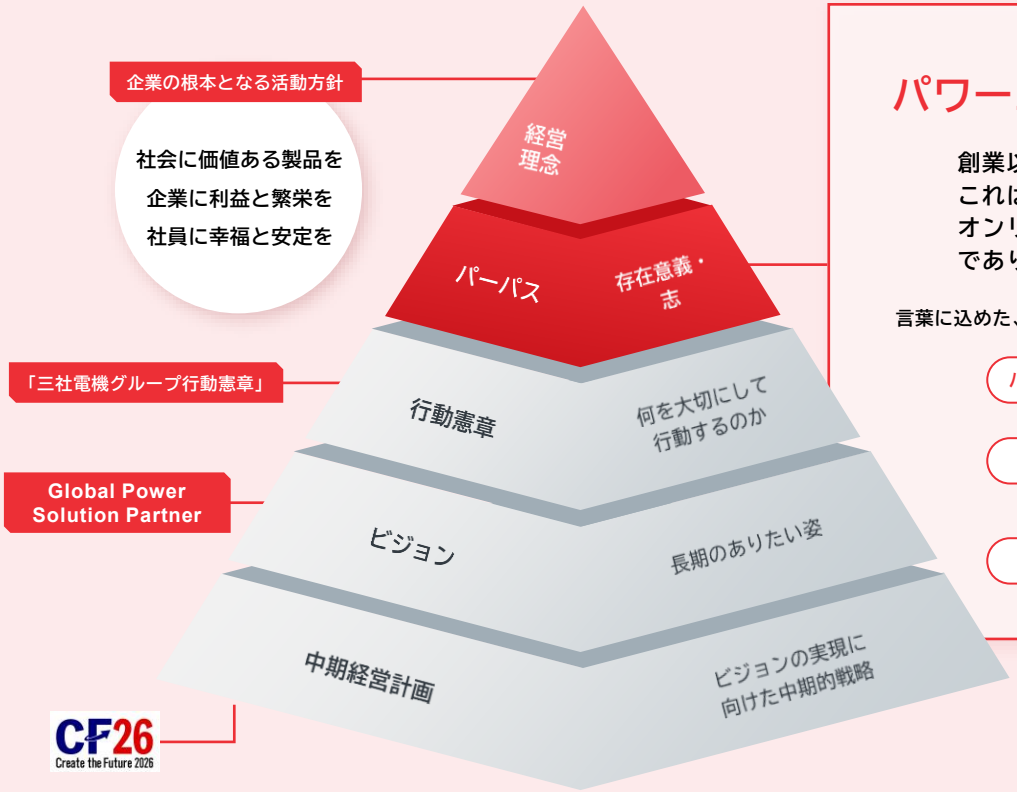








理念体系とパーパス



パーパス

パワーエレクトロニクスと創造力で、社会を前進させる。

**創業以来、私たちは「電気の変換と制御」に向き合ってきました。
これは、これからも変わることはありません。
オンリーワンの技術やサービスにこだわり、社会を「明るい未来」へ前進させる存在であり続けること。それが私たちの存在意義であり、志です。**

言葉に込めた、私たちの想い

パワーエレクトロニクス
私たちの変わることがない社会の役割、事業領域。
私たちは常にパワーエレクトロニクスと向き合っていきます。

創造力
私たちは技術の会社ですが、技術者だけでなく、
全ての社員がパーパスを基に活動していきます。
全ての社員が創造性を意識して、オンリーワンにこだわって活動していきます。

社会を前進させる
電源機器とパワー半導体のメーカーとして、
社会がより良い方向に進んでいく源であり、力になっていくこと。
私たちが存在している意義であり、志です。



三社電機グループは、「経営理念」を最上位に据え、その理念を具体化するものとして「私たちの志（パーパス）」を定めています。理念体系は、「経営理念」を起点に、「パーパス」「行動憲章」「ビジョン」、そして「中期経営計画」へと展開され、すべての事業活動の基盤となっています。

私たちは、パーパスを社会課題の解決と企業の持続的成長を両立するための価値創造の起点と位置付け、従業員一人ひとりが日々の業務の判断や行動の拠り所としています。中期経営計画「CF26」においても、「パーパスの実現」を大方針に掲げ、事業戦略やサステナビリティ戦略、マテリアリティへの取り組みを推進しています。

パーパスの浸透と実践

当社グループでは、経営理念やパーパスを従業員一人ひとりが理解し、日々の業務で実践できるよう、社内掲示や社内報、eラーニングなどを通じた浸透活動を継続しています。また、自らの業務とパーパスとのつながりを考える機会を設けることで、主体的な行動と創造力の発揮につなげています。今後も、パーパスを企業文化として定着させ、持続的な成長と社会への価値提供を目指します。

パーパス策定の背景

当社グループのパーパスは、2023年に若手・中堅社員を中心とした「MIRAIプロジェクト」により策定しました。創業以来大切にしてきた経営理念や企業文化を基盤に、「これまでの三社電機」と「これからの三社電機」をつなぐ存在意義として明文化したものです。浸透活動の一環としてパーパスムービーを制作しましたので、ぜひご覧ください。

パーパスムービー
https://www.youtube.com/watch?v=IVQ1JerOjlY

価値創造の歩み

時代背景

1933-1936	1937-1970	1971-1990	1991-2010	2011-2025
娯楽文化の拡大に伴い、映写機用電源の安定化ニーズが高まり、電源技術への期待が高まる	復興・高度経済成長を背景に、産業設備の大型化・自動化が進み、高信頼電源への需要が拡大	オイルショックを契機とした省エネルギー化の進展により、パワー半導体と電力制御技術への需要が拡大	環境意識の高まりとグローバル化の進展を背景に、省エネルギー化への要求が一層高まる	デジタル化や再生可能エネルギーの普及、AI活用や脱炭素化の進展により、電力需要が高度化・多様化

1933-1936 創業期

整流・安定化技術

電圧変動を抑える整流・安定化技術を確立。「止まらないこと」を最優先とする信頼設計思想を形成



チョーキングコイル・オートトランス



映写用タンガー整流器

1937-1970 技術基盤の確立



全拡散型
サイリスタ

高電圧・高電流技術

溶接・めっき・電解向け大電流制御技術、過酷環境でも使用可能な耐久設計、量産と品質を両立する製造技術



インバーター
無停電
電源装置



電力調整器



直流アーク
溶接機

1971-1990 拠点拡大、パワー半導体の開発特化



絶縁型トライアック

パワー半導体技術

サイリスタなどパワー半導体の内製化、デバイスと電源回路の一体設計、長寿命・高効率設計思想



サイリスタモジュール



めっき用整流器

1991-2010 さらなるグローバル化へ



電池用充放電装置



ダイオードモジュール

最適設計・用途展開力

小型化・高効率設計、用途別カスタマイズ設計力、国際品質基準に対応した製造体制



太陽光発電パワーコンディショナー

2011-2025 新たな時代に向かって



SiCパワーモジュール



燃料電池対応
パワーコンディショナー



大容量パワーコンディショナー
評価システム

エネルギー変換・制御技術

パワー半導体×電源×制御の統合技術、蓄電池・分散電源制御、用途理解に基づくシステム設計力

現在

現在への展開

映写機用電源で培った高信頼・高安定化技術は、産業用電源や無停電電源装置（UPS）へ発展し、社会の安定稼働を支えている

産業用整流器で培った高電圧・高電流技術は、表面処理用電源や充放電装置へ受け継がれ、先端半導体や蓄電池の製造を支えている

省エネルギー化ニーズの中で磨いたパワー半導体技術は、SiCデバイスや電力変換機器へ発展し、電力利用の高効率化を実現している

グローバル市場で培った最適設計力は、産業用電源や試験・評価装置など幅広い用途で顧客の課題解決に貢献している

エネルギー変換・制御技術は、再生可能エネルギー設備や蓄電システム向け電源へ展開され、脱炭素社会と電力インフラの高度化を支えている

社会を支える三社電機グループの製品

三社電機グループは、パワー半導体と電源機器を組み合わせた電力変換技術により、エネルギーの安定供給や脱炭素化、社会インフラの高度化に貢献しています。再生可能エネルギー設備や産業設備など、社会を支える重要な設備において、電気の安定供給と高効率化を実現し、持続可能な社会を支えています。

効率よく変換するとは?

発電所などで電気が作られてから、送電網や電源回路を経由し、最終的に消費者が電気製品を使用するまでの間にさまざまな電力変換が行われ、その際には必ず電力ロスを伴います。この電力ロスを低減させるため、三社電機グループは、高性能なパワーデバイスと高効率な電源機器の開発を行っています。

半導体事業　電源機器事業

産業分野

表面処理・加工設備で、精密な電力制御により品質と生産性を支えます。

自動車・スマートフォン・電子部品

表面処理用電源
金属などの表面の耐摩耗性・耐酸化性を高めるめっき加工で使用

製造ロボット／溶接

サイリスタ／ダイオードモジュール
交流を直流に変換し、過電圧から電気回路を保護

溶接／切断用電源
鋼板の溶接や切断加工に使用

素材加工などの工場設備

SiC MOSFETモジュール
加工設備で高周波電力を発生させ、電力ロスの低減や加工品質の向上に貢献

電力調整器
ガラス加工工場などの電気炉で温度調整に使用

アルミ箔加工用電源
アルミ箔の表面積を増やすため、電気化学的にエッチング処理を行うために使用

生活・医療・エンターテインメント

映写機用電源や調光用電源、家電やエレベーター向けパワー半導体で、快適で安全な暮らしを支えます。

テレビ局・ホール・競技場

調光用電源
照明の明るさを連続的に調整

家電・温水洗浄便座

ディスクリート
ヒーターやモーターの制御に使用

医療機器・ATM

小型電源
安定した電力を供給

エレベーター

ダイオードモジュール
モーターの制御に使用

映画館

映写機用電源
映写機の安定稼働に貢献

通信・インフラ

鉄道・通信・電力設備で、安定した電力供給と制御により社会基盤を支えます。

データセンター

無停電電源装置
停電時、瞬断なく一定時間電力を供給し
サーバー等の重要機器の稼働やデータを保護

ETC・高速道路／駅

無停電電源装置／制御電源
停電時、一定時間電力を供給し続けることで機器の稼働やデータを保護

電鉄

ダイオードモジュール
電車内の照明・空調などに安定した電圧や周波数を供給

上水・下水施設

オゾン発生用電源
水中の有機物を分解するオゾンを生成し、水質改善に貢献

エネルギー・環境

再生可能エネルギーや新エネルギー分野で、電力の高効率利用により持続可能な社会を支えます。

水素

水電解用電源
水電解装置に安定した電流を供給し、水の電気分解による水素の生成に使用

発電所

海水電解用電源
海水電解により次亜塩素酸ナトリウムを生成し、プラントの取水口への海洋生物の付着を防止

新エネルギー

燃料電池／蓄電池用パワーコンディショナー
燃料電池や蓄電池に蓄えられた電力エネルギーを変換し、商用電力と連系

燃料電池・蓄電池

試験・評価用電源装置／充放電装置
各種電池、車載機器などの特性試験および評価に使用

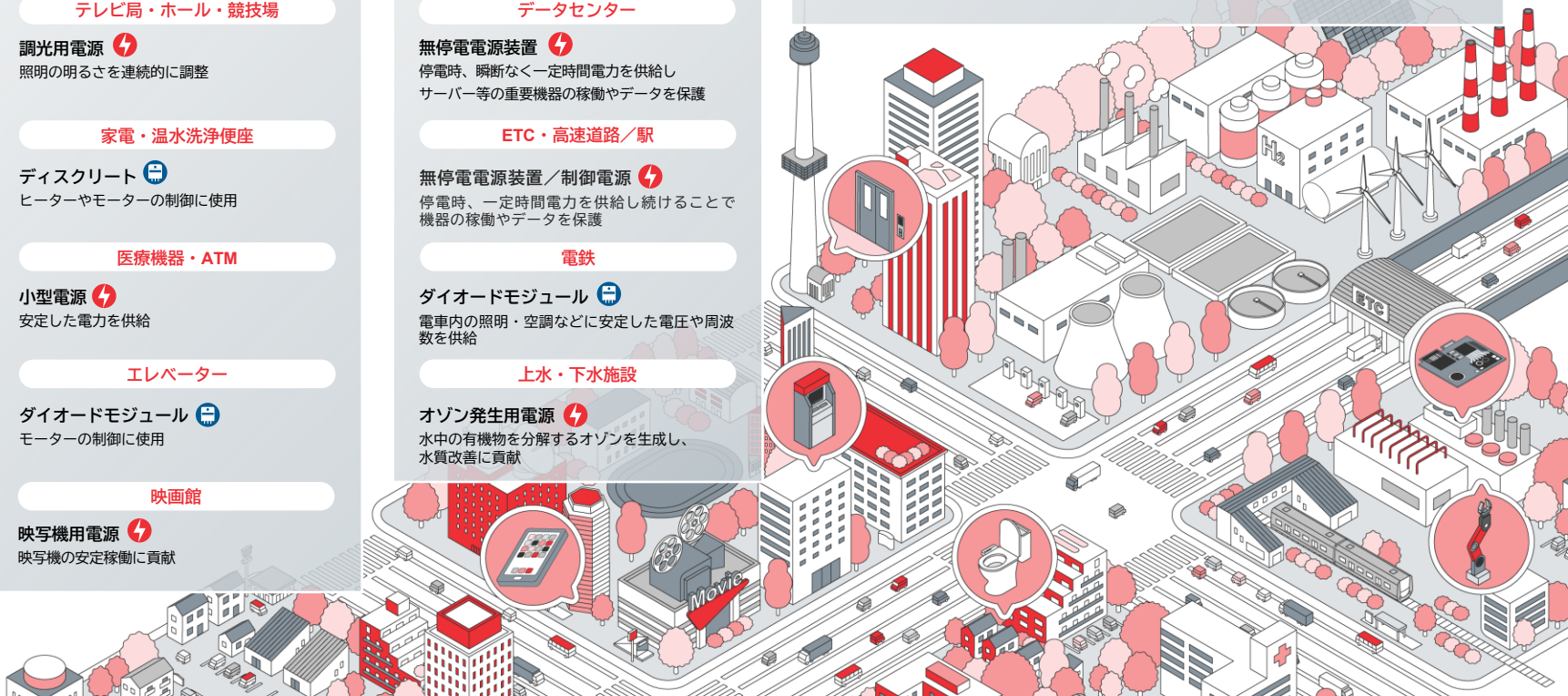
太陽光発電

パワーコンディショナー
太陽光発電によって得られた直流の電力を交流に変換し、商用電力と連系

逆流防止ダイオードモジュール
蓄電池などから電流が逆流してソーラーパネルが破損するのを防止

リチウムイオン電池

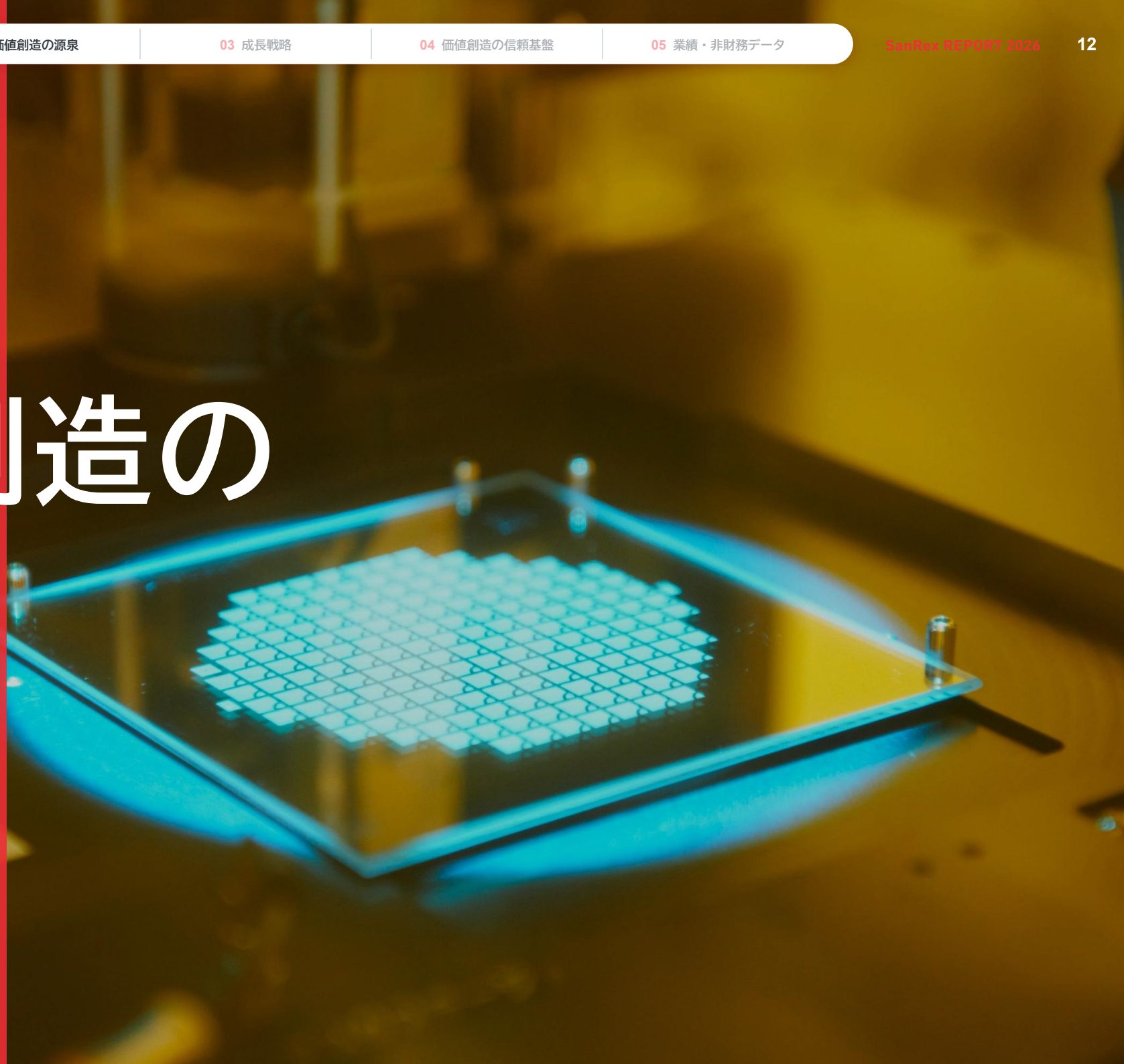
銅箔生成用電源
リチウムイオン電池の負極材である電解銅箔の製造に使用



02

価値創造の源泉

パワー半導体と電力変換・制御技術が
生み出す価値



競争優位性

技術を見通し、磨き続ける力と、顧客ニーズに応じて製品・事業を発展させてきた取り組みが相互に作用し、現在の事業基盤を支えています。これらは短期間で構築できるものではなく、持続的な収益力と安定した事業基盤の源泉となっています。

1 コア技術の融合による最適ソリューション

競争軸

- パワー半導体と電源機器の融合技術
- 高効率・高信頼な製品設計
- 顧客ニーズに応じた最適な設計力
- 回路設計・制御設計の高度化

創出価値

高効率・高信頼を実現し、エネルギーコスト削減と安定稼働に貢献

2 開発から保守までの一貫体制

競争軸

- 開発から保守までの一貫体制
- 長年培ったノウハウの蓄積
- 厳格な品質保証プロセス
- きめ細かなアフターサービス

創出価値

長年にわたる信頼関係を構築し、リピート受注につながる安定収益基盤を形成

3 市場の変化や多様なニーズへの対応力

競争軸

- 多様な産業分野への展開力
- 環境変化に対応した柔軟な開発力
- 製品ポートフォリオの拡充
- グローバル市場への対応力

創出価値

市場環境の変化に強い事業基盤を実現し、持続的な成長につなげる

知的財産戦略

保有特許件数
（2026年4月現在）

国内 **125**件　海外 **70**件

技術と事業を支える知的財産活動

経営理念「社会に価値ある製品を」のもと、電力変換・制御技術と半導体技術を融合させた付加価値の高いパワーエレクトロニクス製品の創出に取り組んでいます。技術開発と知的財産の緊密な連携により、開発成果を無形資産化することで自社の事業基盤を強固なものにしていきます。

知的財産への投資

当社グループの知的財産への投資は、単なる出願業務にとどまらず、「拓く」「創る」「守る」という戦略的な観点からリソースを配分しています。

拓く
- 開発着手前の段階から特許情報を通じて技術動向を把握
- 自社技術の差別化を図る情報収集・分析活動に注力

創る
- 「技術開発は特許で完結する」との意識のもと、開発成果を国内外で広く確実に権利化する

守る
- 新製品に対する他社知的財産の侵害予防調査を計画・事業化段階から網羅的に実施
- 知的財産リスクの未然防止を徹底

知的財産ポートフォリオの最適化

戦略的な知的財産投資と、開発者一人ひとりが知的財産活動を「成果の証」として捉える風土づくりを通じて、変化の激しいグローバル環境下においても、当社グループの核である「お客様の期待を超える技術力」と「安心を提供する三社電機」らしさを一層強化していきます。

価値創造プロセス

パーパス パワーエレクトロニクスと創造力で、社会を前進させる。 P9

マテリアリティ P18

- 脱炭素社会、環境保全への貢献
- 強靭なインフラ整備と産業発展に貢献
- 安心・安全の提供と新たな価値の提供
- モノづくりの強化
- 生産活動における環境負荷軽減
- ダイバーシティの推進と人材育成
- 事業継続マネジメント（BCM）の強化

6つの資本

2025年度実績

財務資本

成長投資を支える健全な財務基盤とキャッシュ創出力

自己資本比率	純資産
76.2%	24,925百万円

製造資本

独自技術と一貫体制が支える高い競争力

設備投資額	製造拠点
1,290百万円	6拠点

知的資本

技術融合と知的財産が支える競争力

研究開発費	知的財産権数
1,432百万円	411件

人的資本

パーパスを共有し、多様な人材が活躍する組織

連結従業員数	公的資格所有者
1,399名	417名

社会・関係資本

社会課題の解決を支える顧客との共創

販売ネットワーク

国内	海外
7拠点	11拠点

自然資本

環境配慮型製品で脱炭素社会に貢献

電気使用量	都市ガス・LPG使用量	水使用量
15,959MWh	147,598m³	190千m³



コーポレート・ガバナンス P34

アウトカム

2025年度実績

財務資本

売上高	営業利益率	ROE
266億円	5.2%	1.5%

製造資本

設備投資額

1,290百万円

知的資本

知的財産権数

国内206件　海外205件

人的資本

女性管理職比率	1人当たりの研修費
5.6%	31千円

社会・関係資本

半導体海外売上高比率

61.6%

自然資本

CO_2排出量	CO_2削減（2013年度比）	廃棄物リサイクル率
8,178t-CO_2	△43.3%	97.8%

03

成長戦略

ビジョンの実現に向けた成長戦略



長期ビジョンと市場環境　ー私たちが目指す未来ー

GLOBAL POWER SOLUTION PARTNER

顧客の声を聴き、ソリューションの期待に応えるパートナーであり続けること

私たちは、パワー半導体技術と電力変換・制御技術を融合し、高効率・高品質な電力ソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現を目指しています。電力需要の高度化や脱炭素化が進む中、電力を用途に応じて最適に変換・制御し、エネルギーの有効利用と安定供給を支えています。また、高効率な電源機器やパワー半導体を通じて環境負荷の低減に貢献するとともに、地域コミュニティへの貢献や環境保護活動にも取り組んでいます。これからも、お客様の声に耳を傾け、社会課題の解決を通じて、人々の暮らしと産業を支える価値を創造していきます。

1 Technology
創業以来の強みの
パワーエレクトロニクス関連技術は
世界トップレベルにまで磨かれている

2 Solution
パワエレ関連技術を武器に
お客様の困りごとを徹底的に
掘り起こし解決している

3 Global
目線はグローバル。
全地球規模で事業を展開している

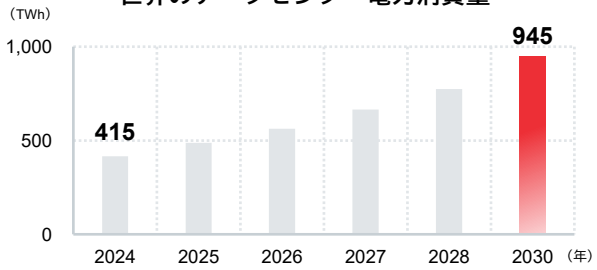
4 Trust
誠実さと品質に対し
抜群の信頼感を社会から得ている

ありたい姿（2033年度）　売上高 500億円　営業利益率 10%以上　自己資本利益率（ROE） 10%以上　総資産営業利益率（ROA） 10%以上

長期のマーケット分析　世界的な電力需要の拡大が、長期成長の大きな機会に

AIの活用拡大に伴うデータセンターの増設や、カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大を背景に、電力需要は世界的に増加し、安定した電力供給と高度な電力制御・変換技術へのニーズが高まっています。当社は、長年培ってきた電力変換技術とパワー半導体技術を強みに、無停電電源装置や蓄電デバイス（住宅用途・水素用途を除く）、高精度表面処理用電源、SiCパワーデバイスなどを通じて、社会インフラの安定化と産業の高度化・省エネルギー化に貢献していきます。

世界のデータセンター電力消費量

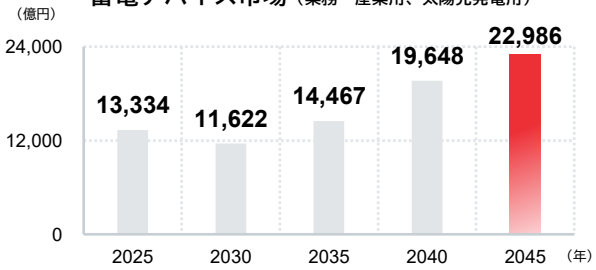


対応する三社電機の製品・技術例
無停電電源装置、高精度表面処理用電源、蓄電システム、太陽光パワーコンディショナー、パワー半導体製品

用途・導入先
データセンターおよび関連設備
（電力インフラ、通信・サーバー関連設備向け電源など）

出所：International Energy Agency「Energy and AI」

蓄電デバイス市場（業務・産業用、太陽光発電用）



対応する三社電機の製品・技術例
蓄電システム用電源装置、双方向インバーター

用途・導入先
商業施設、工場、送配電インフラ向け蓄電設備

出所：富士経済「定置用蓄電池・ESS関連市場の現状と将来展望 2025」

中期経営計画の概要

「CF26」が目指す経営改革

三社電機グループは、2033年度に目指すありたい姿の実現に向け、中期経営計画「CF26」を推進してきました。キーワードは「Create the Future」。パーパスに基づき、パワーエレクトロニクスと創造力で未来を切り拓く意志を込めています。

「CF26」は、「Global Power Solution Partner」の実現と、将来にわたり自己資本利益率（ROE）10%以上を安定的に創出できる企業への変革を目指す3年間の経営改革です。成長市場への経営資源の集中や人的資本を含む戦略的投資を進め、事業成長と収益性の向上に取り組んできました。しかし、この2年間は市場環境の変化などにより計画どおりの業績を達成できませんでした。パワー半導体事業では顧客の在庫調整の長期化、電源機器事業では成長市場向け新製品の開発遅れなどにより、売上・利益ともに中期経営計画で掲げた目標を下回る見込みです。

2026年度は「CF26」の最終年度として、事業計画の達成に向けて全力で取り組んでいます。同時に、「CF26」の成果と課題を踏まえ、次期中期経営計画の策定を進めています。次期中期経営計画では、成長市場への「選択と集中」をさらに推進し、販売拡大と収益力の強化に取り組んでいきます。

(億円)

目標数値	2024年度		2025年度		2026年度	
	中期経営計画	実績	中期経営計画	実績	中期経営計画	業績予想
売上高	288	254.4	310	266.5	330	280.0
営業利益	14	10.7	18	13.8	22	13.0
経常利益	14	11.8	18	11.3	22	13.0
親会社株主に帰属する当期純利益	9	5.0	12	3.8	15	9.1
自己資本利益率 (ROE) (%)	4.1	2.1	5.2	1.5	6.2	3.6

進捗

中期経営計画　基本方針	主要施策	2025年度の主な取り組み・成果	2026年度の主な取り組み
半導体事業 高性能デバイスで省エネと電力の安定供給に貢献	• SiC（シリコンカーバイド）製品のラインアップ拡充と新規販路開拓 • インフラ分野への展開を拡大	• 1700V耐圧SiC MOSFETの開発 • インフラおよび産業分野での用途拡大	• 原材料費の高騰への対応 • 新規設備稼働による生産性向上 • 新製品の販売実現
電源機器事業 エネルギーマネジメント分野で系統安定化技術を駆使し、当社の地位を強固にする	• 産業設備から社会インフラまで幅広い分野で電源機器を提供 • 再生可能エネルギーやデータセンター分野への展開を強化 • サービス事業の拡大	• 大型電源装置の受注拡大 • 5メガワット対応試験システムの開発 • パワーコンディショナーのメンテナンスなどサービス分野の売上拡大	• データセンター関連業界など活況な市場向けの拡販 • 新規設備稼働による生産性向上 • 他社製品を含めたメンテナンス事業の拡充
サステナビリティ戦略 環境負荷の軽減と活力ある風土づくり	• 環境対応・人材育成・業務基盤強化を通じて、持続的成長を支える体制を構築	• CO_2排出量を2013年度比43.3%削減 • 次世代リーダー育成研修の実施 • 生成AI活用拡大 • 事業継続計画（BCP）訓練の実施	• CO_2排出量を2013年度比40%削減 • 多様な人材が活躍し、成長し続ける組織の実現 • 強靭な事業基盤の構築とステークホルダーへの安定的な価値提供
財務戦略 投下資本を最大限活用し、ROEを資本コストを上回る水準へ向上	• 連結営業利益をベースとしたROAの向上 • 株主還元の充実	• 売上増加による増益の効果が寄与し、ROA4.2%（前期比+1.1ポイント） • 株主還元方針（→P20）に基づき、年間配当金40円を実施	• 事業本部制への移行による、収益責任の明確化 • 年間配当金40円を予定

マテリアリティ

経営のマテリアリティ
https://www.sansha.co.jp/ir/materiality.html

三社電機グループは、社会課題や事業環境の変化によるリスクと機会を踏まえ、持続的な成長と企業価値向上に重要な7つのマテリアリティを特定し、中期経営計画「CF26」と一体で取り組んでいます。2025年度は、脱炭素化の進展、AI・データセンター需要の拡大、地政学リスクの高まり、サプライチェーン再構築など、事業環境が大きく変化する中、リスクと機会を継続的に評価しながら、各重点施策への取り組みを進めました。

今後も、社会課題の解決と持続的な企業価値向上の両立を目指し、マテリアリティを経営に統合した取り組みを推進していきます。

特定プロセス

事業環境分析	社会課題の抽出	重要課題の分析	運用と見直し
脱炭素や地政学リスクなどの事業環境変化を分析	SDGsや国際ガイドラインを踏まえ社会課題を整理	ステークホルダー視点と経営視点から重要性を評価	マテリアリティを経営戦略へ反映し、継続的に見直し

社会課題		マテリアリティ	中期経営計画重点施策	2033年の目指す姿
気候変動	事業を通じた社会課題解決	脱炭素社会、環境保護に貢献	カーボンニュートラルに貢献できる製品開発、SiC製品売上高比率10%へ	高効率電力変換技術で脱炭素社会の実現に貢献
急速な都市化	事業を通じた社会課題解決	インフラ整備と産業発展に貢献	グローバル視点で新規分野・新規エリアに進出	持続可能な社会インフラを支える技術基盤を構築
	事業を通じた社会課題解決	安心・安全の提供とサービスの向上	QCDの向上と顧客への付加価値の提供	安全性・信頼性の高い製品・サービスの提供
人口構造の変化	事業を通じた社会課題解決	モノづくりと品質の強化	品質管理強化、設計の標準化、生産自動化の推進	AIを活用した高効率なモノづくり体制を実現
	経営基盤の強化	生産活動における環境負荷の軽減	環境対応設備投資、CO_2削減、省エネの追求	環境負荷低減と資源循環を両立した事業運営を実現
	経営基盤の強化	ダイバーシティ推進と人材育成	多様な価値創造人材の育成、女性管理職比率向上、1人当たりの売上高・営業利益改善	多様な人材が活躍する自走型組織を実現
世界の分断化	経営基盤の強化	事業継続マネジメント（BCM）の強化	事業継続計画の見直し、グローバルサプライチェーンの改善	強靭な事業基盤と情報セキュリティ体制を確立

成長と資本効率の向上に向けた財務戦略

三社電機グループは、中期経営計画「CF26」のもと、事業成長と資本効率の向上を両輪とした財務戦略を推進しています。将来の利益成長につながる成長投資を継続するとともに、「稼ぐ力」の強化による収益性の向上と資本効率を意識した経営を実践し、株主還元とのバランスを図りながら持続的な企業価値の向上を目指しています。

3つの財務方針

当社グループは、「成長投資の拡大」「『稼ぐ力』の強化」「株主還元の充実」を財務戦略の基本方針とし、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。営業活動で創出したキャッシュを、将来の利益成長につながる設備投資や研究開発、人的資本への投資へ重点的に配分するとともに、高付加価値製品の拡販や生産性向上、資産効率の改善を通じて収益力の強化を図っています。投下した有形・無形資産を着実に利益へ結び付けることで、営業利益率と総資産回転率の向上を実現し、資本効率を意識した経営を推進していきます。また、中長期的な成長に必要な投資を継続するとともに、安定した株主還元と健全な財務基盤を維持し、持続的な企業価値の向上を目指します。

３つの財務方針	企業価値向上に向けた取り組み	
1 成長投資の拡大 成長機会を取り込み、持続的な成長と企業価値の向上を図る	**設備投資**	生産能力増強・設備の高度化
	研究開発投資	SiC技術・高効率製品の開発強化、成長領域の製品開発
	人的資本投資	人材育成・技術継承・働きがい向上
2 「稼ぐ力」の強化 高付加価値化と生産性向上を追求し、収益力の持続的な向上を図る	**高付加価値化**	高付加価値製品・サービスの拡大
	生産性向上	リードタイム短縮　設計標準化・自動化・DXによる効率化
	資産効率向上	在庫・設備・運転資本の最適化
3 株主還元の充実 資本効率の向上と安定的な利益還元により、株主価値の最大化を図る	**安定配当の継続**	親会社株主に帰属する当期純利益の増加による配当原資の確保
	資本効率の向上	ROEの改善による株主価値の最大化
	財務健全性の維持	健全な財務体質の確保

企業価値向上の実現

営業利益率の改善
高付加価値化と生産性向上による収益性の向上

×

総資産回転率の向上
資産の効率的な活用による資産効率の向上

ROAの向上
営業利益ベースROA10%の実現

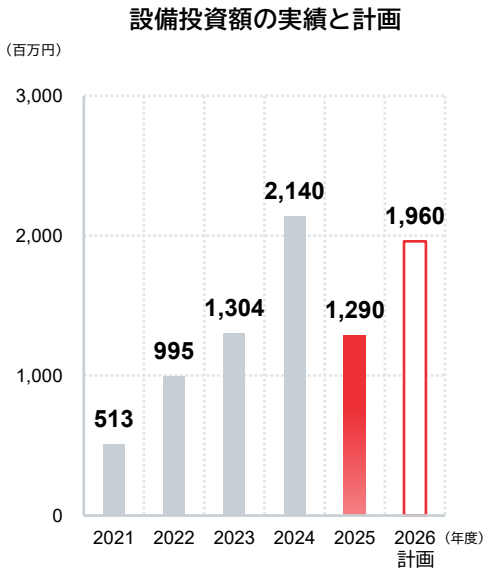
ROEの向上
株主資本コストを上回るROE10%以上の実現

成長投資と資本効率の向上

現在は、中長期の「ありたい姿」の実現に向け、戦略ロードマップを見直し、具体的な活動スケジュールに基づき推進しています。財務戦略では、このロードマップの実現に必要な投資を着実に実行し、「成長」と「稼ぐ力」の向上につなげていきます。また、成長投資の成果を継続的な利益成長へ結び付けることで、資本効率の向上と企業価値の向上を実現することを目指しています。

当社グループは、株主資本コストを上回るROEの実現を重要な経営目標と位置付けています。2023年度のROEは13.0%でしたが、2024年度は販売減少による利益水準の低下や子会社配当方針の見直しによる繰延税金負債の増加などにより2.1%となりました。さらに、2025年度は半導体事業の一部資産や子会社固定資産の減損などにより1.5%まで低下しました。

ROE10%の実現には、営業利益率の改善と総資産回転率の向上を両輪で進めることが重要と認識しています。そのため、現場で実践する経営指標として営業利益ベースのROA10%を掲げ、収益性と資産効率の両面から改善を進めることで、投下した経営資源を着実に利益へ結び付け、持続的に資本コストを上回る企業価値の創出を目指します。

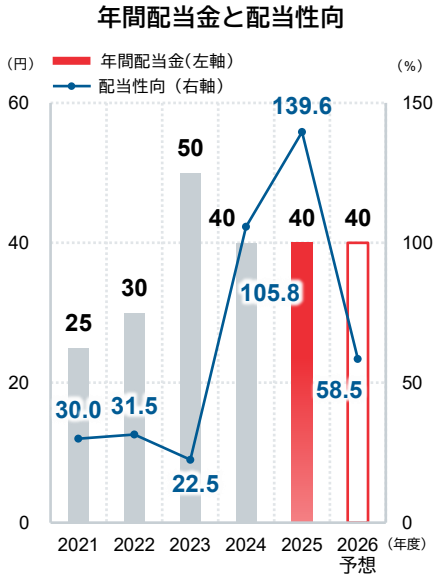


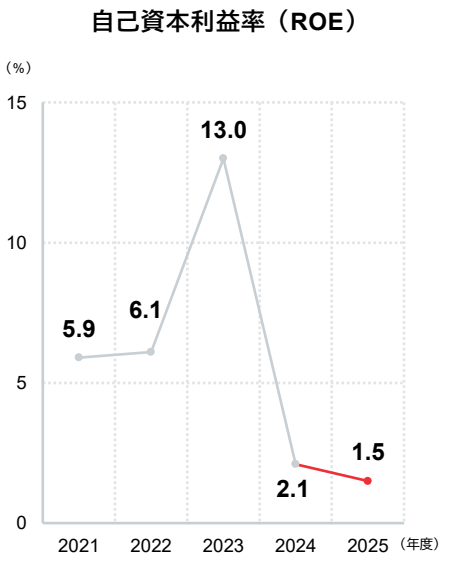


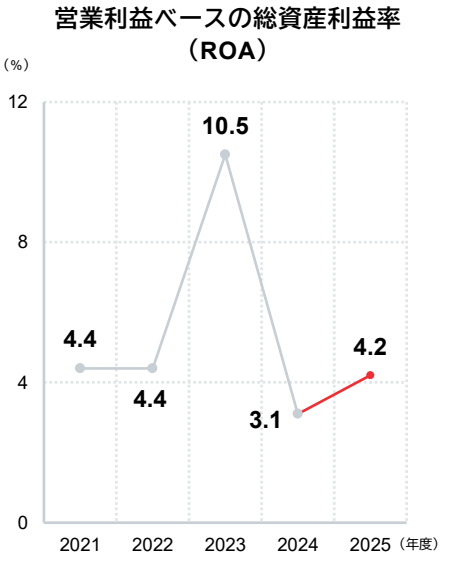
株主還元と持続的な企業価値向上

営業活動で創出したキャッシュは、将来の成長に向けた設備投資や研究開発、人的資本、DXへの投資と株主還元にバランスよく配分する方針です。株主還元については、中期経営計画期間中の3カ年において、「配当性向30%または1株当たり配当金40円のいずれか高い方」を基本方針とし、安定的かつ継続的な利益還元を実施します。

今後も、成長投資と株主還元の好循環を通じて利益成長と資本効率の向上を実現し、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。



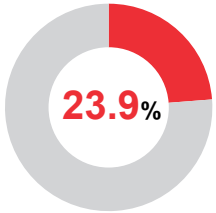




半導体事業

三社電機グループが開発・製造している半導体は、CPUやメモリなどの集積回路半導体ではなく、大電流・高電圧の制御などの電源装置に使用されるパワー半導体です。お客様のさまざまな生産設備や、電源機器などの多種多様な電源製品群に採用され、長期にわたる信頼性が強く求められる産業用途において重要な役割を担っています。

売上高構成比





製品

モジュール

複数個のパワー半導体を組み合わせ、パッケージ化したデバイス



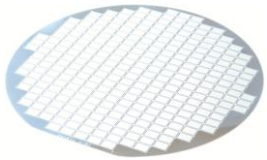
ディスクリート



電流・電圧を制御する半導体素子。
トランジスタやダイオードなど単一機能の素子で、用途に応じ個別に組み合わせて使用

チップ

半導体の最小単位で、電流や電圧の制御など基本機能を担う回路が集積された素子



サイリスタ・ダイオードモジュール市場世界シェア 第5位※

大電流・高電圧の制御を担うパワー半導体として、高い品質と信頼性が世界で評価され、幅広い産業分野で採用されています。



ダイオードモジュール

※ OMDIA「Annual Power Semiconductor Reports-2023」

強み・特長

高耐圧・大電流・低損失を実現した自社開発のパワー半導体

プレーナ構造に加え、独自のメサ技術を活用することで、高耐圧と低損失を両立したパワー半導体を自社で開発・製造しています。

高信頼性を実現するパッケージ技術

独自のパワー半導体に適したチップのパッケージ技術により、長期信頼性が重要な産業用途で高い評価をいただいています。

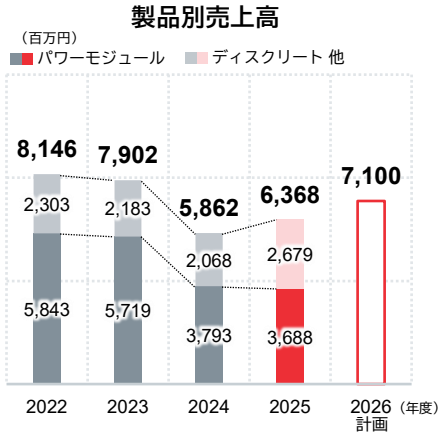
電源機器事業とのシナジーによる最適提案力

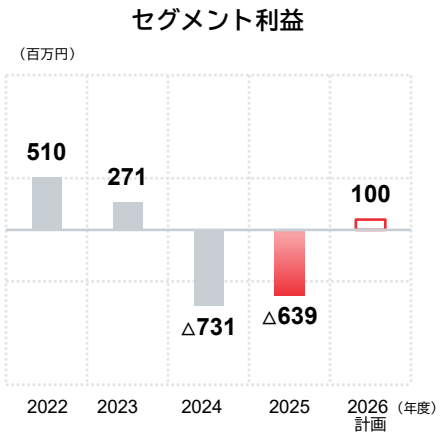
電源機器の開発・製造で培った知見により、パワー半導体の使用環境や用途に応じた最適なソリューションを提供できます。

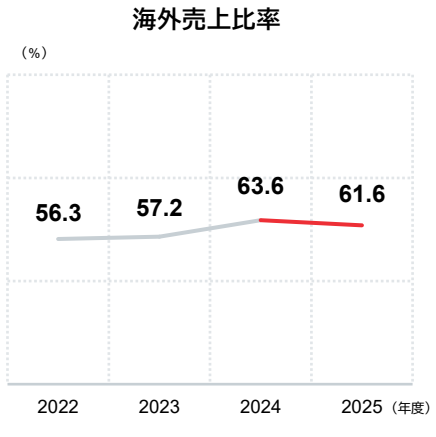
半導体事業

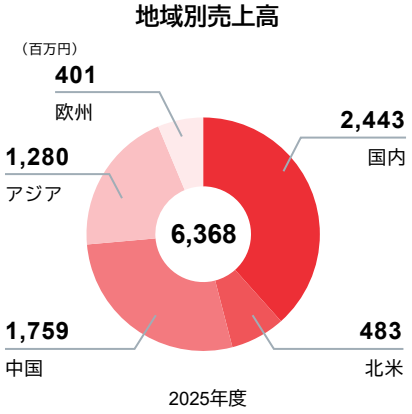
2025年度の実績と今後の見通し

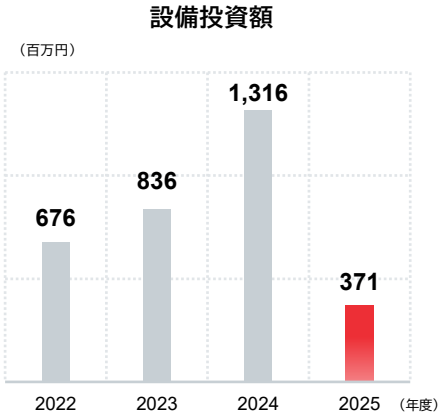
2025年度の半導体事業は、主力のパワーモジュールが顧客の在庫調整長期化や中国市場の成長鈍化の影響を受けた一方、ディスクリートおよびチップが伸長し、全体としては増収となりました。高効率・高耐圧化ニーズの高まりを捉え、SiCのチップ改良と製品ラインアップの拡充を進めるとともに、インフラ分野での活用を見据えた製品開発にも取り組みました。この結果、売上高は63億6,800万円と前期比8.6%増となりました。利益面では固定費負担の増加などにより損失計上となったものの、前期比では改善しました。今後は、高付加価値領域への展開を着実に広げることで収益基盤の質を高め、中長期的な企業価値向上へとつなげていきます。

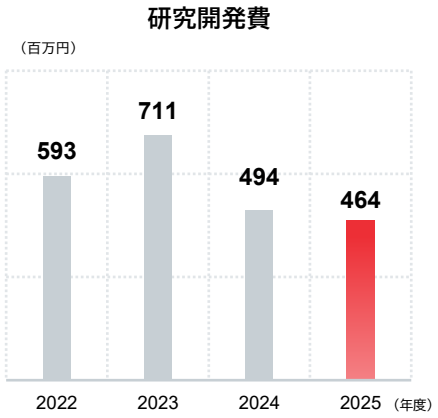






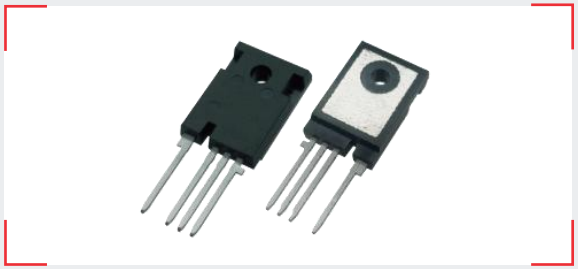






2025年度 トピックス

高電圧対応SiCデバイスの開発で省エネニーズに対応



1700V耐圧SiC MOSFETディスクリート

当社は2025年5月に「1700V耐圧SiC MOSFETディスクリート」を開発しました。

SiCパワーデバイスは、従来のシリコンデバイスに比べて低損失・高速動作を実現できることから、車載や産業機器など大電流・高電圧用途における省エネルギー化を支えるキーデバイスとして需要が拡大しています。

本製品は、還流ダイオード機能を内蔵したSiC MOSFETチップを採用するとともに、4ピン構造により高速・低損失で低ノイズな動作を実現しました。高効率化と小型化への要求が高まる電力変換機器において、優れた性能を発揮します。既存の1200V耐圧製品に加え、新たに1700V耐圧製品をラインアップしたことで、より高出力用途への対応が可能となり、お客様の幅広いニーズに応える製品展開を実現しています。今後は産業機器や電力インフラ分野を中心に採用拡大を図り、事業成長につなげていきます。

半導体事業



取締役常務執行役員
半導体事業本部 本部長、品質・環境担当

勝嶋　肇

60年にわたり培ったパワー半導体技術を成長領域へ

当社グループは整流器メーカーとして創業して以来、重要部品であるパワー半導体の自社生産にいち早く着手し、60年以上にわたり技術を蓄積してきました。こうして培ったデバイス技術と電力変換技術は、電力を高効率かつ安定的に制御するための基盤であり、当社事業の根幹を成しています。

近年は、再生可能エネルギーの普及、電動車の拡大、データセンターの増設などを背景に、電力変換技術やパワー半導体の重要性が一段と高まっています。当社グループは、社会の電化を支える整流素子を中心に、長年培ってきた技術と信頼性を強みとして、成長が期待される市場への展開を進めてまいります。

本部長メッセージ

デバイス技術と電力変換技術を融合し、第二世代SiCと大容量領域での競争力を強化。品質と安定供給を強みに、社会インフラを支える収益基盤を再構築します。

中期経営計画「CF26」で高付加価値領域への展開を加速

中期経営計画「CF26」では、高信頼性を強みとするパッケージ技術とウエハプロセス技術のさらなる進化と、その融合による競争優位性の強化に取り組んできました。産業機器やエネルギー分野など、品質と安定供給が重視される市場で存在感を高めるとともに、付加価値の高い市場での事業拡大を目指し、大容量領域の製品開発を進めました。また、SiC製品については第二世代品の開発・市場投入を進め、将来の成長ドライバーとしての基盤づくりに取り組んでいます。

当社グループの強みは、開発したSiCデバイスを自社の電源機器へ搭載し、その開発プロセスを通じて適切に性能や信頼性を高められることです。半導体と電源機器を両輪で開発できる体制は当社グループならではの特長であり、製品競争力の向上につながっています。

グローバル市場では、海外売上高比率約60%という事業基盤を生かすため、各地域でのマーケティング機能の強化やフィールド技術者の拡充を進めました。地域ごとの需要特性や課題を的確に捉え、顧客密着型の提案力を高めることで、お客様との信頼関係を深め、開発・製造・販売が一体となった価値提供を実現し、海外市場でのさらなる事業拡大を目指します。

次世代技術とモノづくり革新で収益基盤を強化

今後は、高電圧・大容量領域におけるさらなる高信頼化と高性能化を進めるとともに、新接合技術や次世代半導体の研究開発にも積極的に取り組んでまいります。また、独自のモノづくりを進化させ、需要変動に柔軟に対応できる供給体制の構築を進めます。加えて、AIやDXを活用した開発・生産プロセスの高度化やリードタイム短縮に取り組み、収益性と競争力の向上を図ってまいります。

当社グループはこれからも、パワー半導体技術と電力変換技術を核として、半導体と電源機器の両面から社会インフラと産業の発展に貢献してまいります。そして、お客様に選ばれ続ける技術パートナーとして、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

中期展開

- SiCの競争力強化（第二世代品の投入）
- 大容量デバイスの開発
- AI・DX活用による開発・生産の高度化
- グローバル市場でのシェア拡大

目指す姿

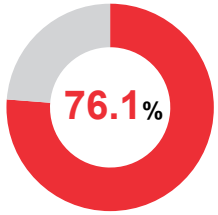
収益構造の転換と持続的成長基盤の確立

電力変換技術を核に、半導体と電源機器の両面から社会インフラと産業の発展に貢献し、持続的な成長を実現

電源機器事業

三社電機グループが開発・製造している電源機器は、1933年に映画館の映写機用電源の開発に始まり、以来、電気のカタチを自在に操り、効率よく変換・制御する技術を磨き続けてきました。これらの技術は、環境・エネルギー分野やインフラ・設備機器分野など幅広い領域で活用されています。開発・設計から製造、保守までを一貫して担い、高品質な製品とサービスをお客様のニーズに応じて提供しています。

売上高構成比





製品

一般産業用

産業用の大容量電源。大きな工場で生産設備用として活躍



インバーター

無停電電源装置（UPS）や太陽光発電、燃料電池、蓄電池用パワーコンディショナー（PCS）など。発電所やデータセンター、大型工場などで使用



表面処理用／溶接機・切断機

スマートフォンや自動車部品などのめっき・塗装・アルマイト加工、溶接・切断に用いる電源



小型電源

金融機関のATM、医療機器、通信機器、プリンターなどに組み込まれる小容量電源機器



光源用・調光用

プロジェクションマッピング、映画館、スタジオ、劇場などで使用される電源



その他電源・サービス

電気炉の温度を制御する電力調整器や電源機器の保守サービスなど



表面処理用電源 国内シェア 第1位※

金属の耐摩耗性・耐酸化性を高めるめっき加工で使用され、半世紀以上にわたり市場ニーズに応え、高い信頼を築いています。



表面処理用電源

※ 一般社団法人日本表面処理機材工業会「2023年電源販売動態統計」を基に当社推定

強み・特長

高効率電力変換技術

電力損失を低く抑えながら電力を高速・高精度に変換する技術を強みに、自社のSiCモジュールを搭載した燃料電池用パワーコンディショナーなどの電源を開発・製造しています。

小型電源から産業用の大型電源まで幅広く開発

小型組込電源から産業用大型電源まで、お客様の仕様や用途に応じた最適な電源を設計・開発し、多様なニーズに対応しています。

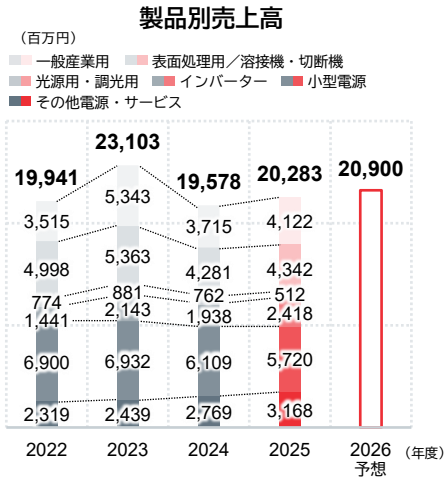
電源設備のライフサイクル全体を支えるワンストップサービス

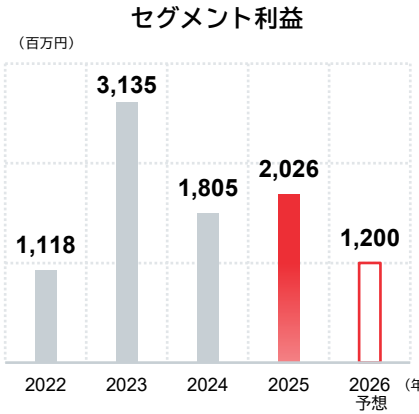
据付・試運転から運用、保守、修理、更新まで一貫して対応することで、電源設備の安定稼働と長寿命化に貢献しています。

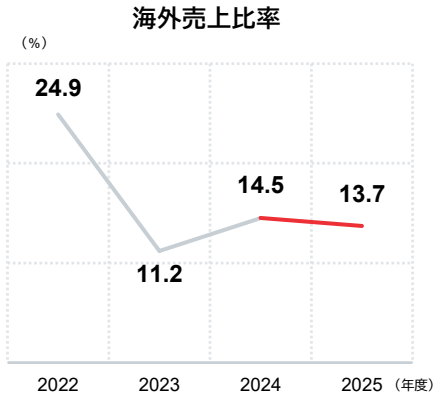
電源機器事業

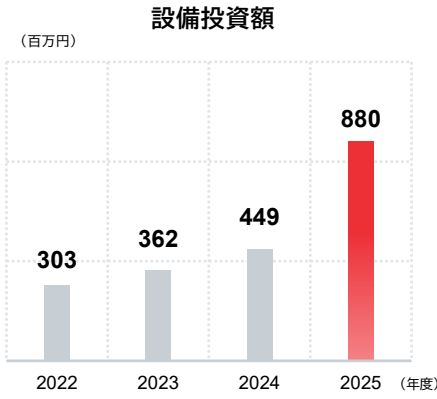
2025年度の実績と今後の見通し

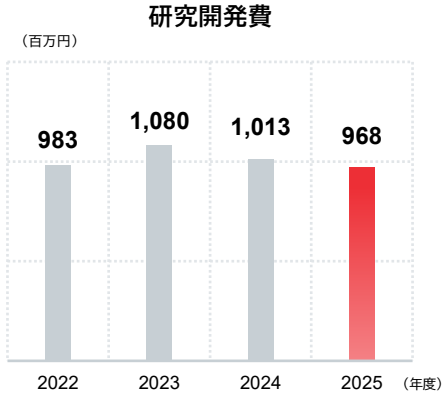
2025年度の電源機器事業は、データセンターの拡大を背景に、高効率で安定した電力供給への需要を着実に取り込みました。長年培ってきた電力変換技術を基盤に、高密度基板の金属表面処理分野や無停電電源装置向けで販売を伸ばしたほか、一般産業用電源も船舶、金属加工、試験・評価用途などで採用が広がりました。加えて、無停電電源装置などインバーター分野やパワーコンディショナーの保守・メンテナンスも伸長し、サービス分野の売上も拡大しました。一方、小型電源は医療機器向け需要の減少が影響しましたが、設計標準化による工数削減やリードタイム短縮を進め、売上高202億8,300万円、セグメント利益20億2,600万円となりました。今後は、成長領域での事業機会を着実に捉え、収益基盤の質を高めることで、中長期的な企業価値向上へつなげていきます。











2025年度 トピックス

令和7年度 新エネ大賞「審査委員長特別賞」を受賞



最大5MW対応 系統連系パワーコンディショナー試験システム

本システムは、自社製パワー半導体の採用により高効率化と小型化を実現するとともに、試験の自動化によって効率的な評価を可能とするものです。大容量機器の試験にも対応し、再生可能エネルギー分野における機器開発や品質向上に貢献する技術として評価されました。

令和7年度 近畿地方発明表彰「発明奨励賞」を受賞



当社の「系統連系用インバーター技術」が発明奨励賞を受賞しました。本技術は太陽光発電の電力を効率的に系統へ供給するもので、制御部や冷却機構を系統電源で駆動することにより安定稼働を実現しています。さらに発電電力の消費抑制により売電量の増加にも貢献。当社は今後も、再生可能エネルギーの普及と電力安定供給に貢献していきます。

電源機器事業



取締役専務執行役員
電源機器事業本部 本部長

頭本　博司

電力需要の高度化が広げる事業機会

エネルギー転換の進展や電力需要の高度化、脱炭素化・省エネルギー化への要請を背景に、電源機器市場は中長期的な成長局面にあります。AI活用の拡大に伴うデータセンター向け電源需要の増加に加え、再生可能エネルギーの導入拡大や蓄電システムの普及、製造現場における設備更新や省エネルギー化の進展など、当社グループが強みを発揮できる事業機会は着実に広がっています。

一方で、市場競争は一段と激しさを増しており、お客様の課題解決にどれだけ貢献できるかが重要になっています。当社グループは、お客様の現場に寄り添い、用途や運用環境に応じた最適な電源ソリューションを提供することで、競争優位性を高めてまいります。

本部長メッセージ

エネルギー転換とAI需要の拡大を追い風に、一気通貫の事業体制と高信頼の技術・サービスで、持続可能な社会と産業基盤を支えていきます。

こうした環境認識のもと、当事業本部は2026年度より独立採算による収益責任体制へ移行し、商品企画、技術、製造、販売、サービスを一体で運営する体制へと進化しました。開発から提供、導入後の支援までを一気通貫でつなぐことで、市場変化への対応力を高めるとともに、お客様の課題に即した提案を迅速に形にできることが、当社グループの競争力の源泉です。また、高効率化の鍵となるSiCモジュールを半導体事業と連携して内製できることも、当社ならではの強みです。

商品・市場・製造の三位一体で成長を加速

今後は、「商品力の強化」「市場展開の加速」「製造革新の推進」を重点施策として取り組みます。

商品面では、高効率化・高信頼性・省エネルギーを追求し、用途や市場特性に応じた最適な電源ソリューションを拡充してまいります。市場面では、各地域のニーズを的確に捉え、顧客密着型の提案力を高めることで、グローバルでの事業基盤を強化します。製造面では、設計・生産の標準化やデジタル技術の活用を進め、品質・納期・コスト競争力の向上を図ります。

これらを支える基盤として、開発力、品質保証力、DX、人材育成の強化にも継続して取り組みます。中長期の製品ロードマップを磨き込み、標準品と個別対応の双方でお客様の期待に応えるとともに、データ活用や原価の可視化によって変化に強い事業運営を実現してまいります。

導入後まで支える価値提供

当社グループが提供する価値は、製品の供給にとどまりません。導入後の運用・保守サービスまで含めてお客様を支えることで、設備の安定稼働や長寿命化、トータルコストの低減に貢献しています。こうしたライフサイクル全体を通じた価値提供は、お客様との信頼関係の基盤となっています。

これからも、電力変換技術を核に、社会インフラや産業を支える電源機器の提供を通じて、お客様とともに新たな価値を創造し、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

中期展開

- カスタム対応のスピードアップ
- リードタイム短縮（設計の標準化など）
- 保守ソリューション提案力強化に向けた基盤整備

目指す姿

顧客対応力の強化と安定収益基盤の確立

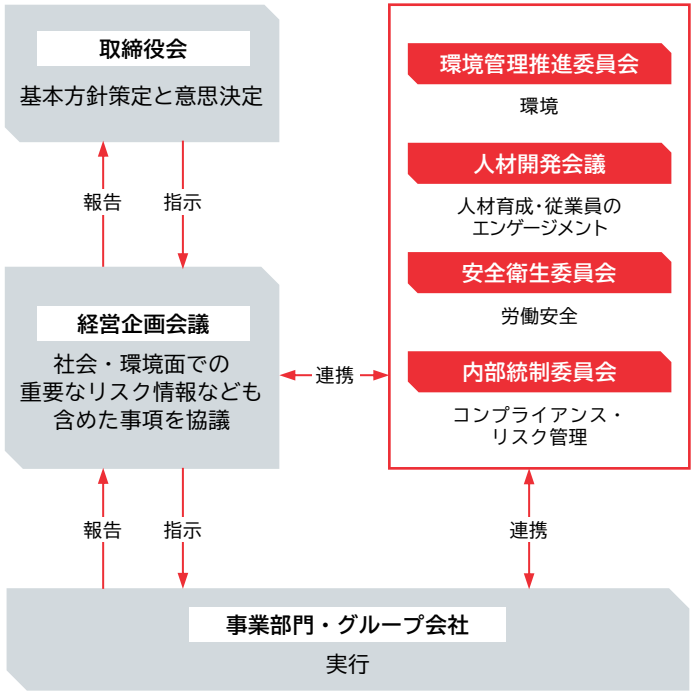
お客様の課題に即した提案と導入後の保守サービスを通じ、強固な信頼関係と安定的な収益基盤を構築

サステナビリティ戦略

基本的な考え方

三社電機グループは、パワーエレクトロニクスと創造力を通じて社会課題の解決に貢献し、持続的な企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指しています。その実現に向けて、環境、人材、人権・サプライチェーンを重要な経営基盤と位置付け、事業活動が社会や地球環境に与える影響に十分配慮しながら取り組みを推進しています。また、多様な人材が活躍できる環境づくりや人権の尊重、責任あるサプライチェーンの構築を通じて、ステークホルダーとの信頼関係の強化に努めています。これらの取り組みにより、持続可能な事業基盤を強化するとともに、持続的な成長と企業価値向上を実現し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

推進体制



サステナビリティが価値創造を支える仕組み

サステナビリティ戦略

社会からの信頼
人権を尊重し、責任あるサプライチェーンの構築やBCMの推進を通じて、社会からの信頼を高めます。

人を大切にする経営
多様な人材が活躍できる環境をつくり、成長と活力ある組織を実現します。

地球環境との共生
気候変動の緩和と環境負荷の低減に取り組み、地球環境と共生する社会の実現に貢献します。

3つの重点テーマ

事業継続マネジメント（BCM）の強化
BCM基本方針のもと、自然災害やサイバーセキュリティ上の脅威への対応強化に向け、BCP整備や教育・訓練を推進しています。

人権・人材
人権を尊重するとともに、多様な人材の活躍と成長を支援し、持続的な企業価値の向上につなげます。
P28 P29

環境
気候変動の緩和と環境負荷の低減を推進し、事業の脱炭素化と資源の有効活用を進めます。
P31

持続可能な事業基盤の強化

リスクへの対応力を高め、事業の継続性を向上させるとともに、
社会からの信頼を獲得し、競争力のある事業基盤を築きます。

人権の尊重



三社電機グループは、人権の尊重を事業活動における重要な責務の一つと認識しています。当社グループでは、「三社電機グループ人権方針」に基づき、従業員、お取引先、地域社会など多様なステークホルダーの人権に配慮した事業活動を推進しています。また、責任ある調達活動や相談・通報制度の運用、啓発活動などを通じて、人権尊重の意識向上と企業風土の醸成に取り組んでいます。

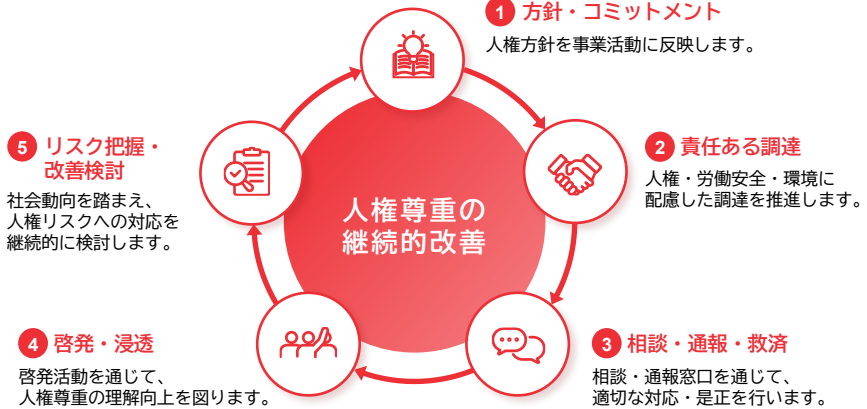
基本的な考え方

当社グループは、グローバルに事業を展開する中で、人権の尊重を重要な経営課題として認識しています。当社グループの事業活動は、多くのステークホルダーとの関係によって成り立っており、人権への配慮を欠いた事業活動は、企業価値や信頼性に影響を及ぼすリスクにつながる可能性があります。このため、当社グループは「三社電機グループ人権方針」を定め、法令遵守に加え、国際的な人権原則も踏まえながら、人権尊重に取り組んでいます。

今後は、事業環境や社会要請の変化を踏まえ、人権リスクの把握や対応強化に向けた取り組みについて、継続的に検討を進めていきます。

三社電機グループ人権方針
https://www.sansha.co.jp/company/philosophy.html#HUMAN

人権尊重の取り組みサイクル



当社グループは、人権尊重の取り組みを継続的に改善し、実効性の向上を目指しています。

責任ある調達の推進

当社グループは、法令・社会規範の遵守、人権・労働安全への配慮、環境への配慮などを重視し、サプライチェーンを通じた持続可能な調達活動を推進しています。また、「調達取引先の選定方針」に基づき、公正・公平な取引を継続するとともに、お取引先とのコミュニケーションを通じて、人権尊重への理解促進に努めています。さらに、「三社電機グループ紛争鉱物対応方針」については、近年の社会動向やサプライチェーンを取り巻く環境変化を踏まえ、2025年度に内容の見直しを実施しました。今後も、人権や社会課題に配慮した責任ある調達活動の推進に取り組んでいきます。

調達方針および調達取引先の選定方針・
三社電機グループ責任ある鉱物調達に関する対応方針
https://www.sansha.co.jp/csr/purchase.html

お取引先向け相談・通報窓口

当社グループでは、お取引先の皆さまや関係者から、法令違反や不正行為、人権侵害等に関する相談・通報を受け付ける専用窓口を設置しています。通報者の保護と秘密保持を徹底するとともに、寄せられた情報については適切に調査・対応し、必要に応じて是正措置を講じています。

本窓口は、人権侵害を含むさまざまなリスクの早期発見・早期是正につなげる重要な仕組みとして位置付けており、お取引先の皆さまが安心して相談・通報できる環境を整備しています。今後も、公正で誠実な事業活動を通じて、お取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの人権尊重に努めていきます。

人権啓発

当社グループでは、「ビジネスと人権」に対する理解向上を目的として、人権に関する啓発活動を実施しています。社内報等を活用し、人権に関する情報や身近なテーマをわかりやすく紹介することで、従業員一人ひとりの理解促進に努めています。今後も、人権を尊重する行動につながるよう、継続的な意識啓発に取り組んでいきます。

成長を支える人材戦略

人材戦略の基本的な考え方

三社電機グループは、経営理念に掲げる「社員の幸福と安定」の実現に向け、人材を企業価値創造の源泉である人的資本と位置付けています。一人ひとりの成長が企業の持続的な成長を支え、その成果が社会の発展につながるという好循環を生み出すことが、当社グループの持続的な企業価値向上につながると考えています。この考えのもと、人材育成と組織力の強化を経営の重要課題と位置付け、専門性の向上やリーダーの育成に加え、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりや、働き方改革による生産性向上を推進しています。また、学び続ける姿勢や挑戦する意欲を持つ人材の採用・育成を通じて、変化する事業環境に柔軟に対応できる組織づくりを進めています。

人的資本と企業価値向上の関係

人的資本の強化	多様な人材の成長と活躍を支え、能力を最大限に発揮できる組織を実現する
技術力・品質の向上	研究開発・設計・品質保証力の強化につなげる
高付加価値製品の創出	パワー半導体・電源技術で社会課題を解決する製品・ソリューションを創出する
顧客価値の向上	高効率化・省エネ・安定稼働等により、顧客の課題解決に貢献する
収益性の向上・ROE改善	売上高・利益の拡大、資本効率の改善を実現する
企業価値の向上	持続的な成長と中長期的な企業価値向上につながる

CF26と連動した人材戦略

中期経営計画「CF26」では、「事業戦略」「サステナビリティ戦略」「財務戦略」を一体で推進し、その実現を支える基盤として人的資本への投資を強化しています。AIやGX（グリーントランスフォーメーション）の進展など事業環境が大きく変化する中、当社グループは、技術人材の強化、リーダー・経営人材の育成、働き方改革による生産性向上、多様な人材が活躍できる環境づくりの4つを重点施策として推進し、中長期的な企業価値の向上を目指します。

重点人材施策

1 技術人材の強化

パワー半導体および電源技術における競争優位性の維持・強化に向け、専門教育体系の整備や知財戦略と連動した人材育成を推進しています。



専門教育の体系化



知財戦略との連動



技術力の継続的強化

2 リーダー・経営人材の育成

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、次世代を担う経営人材育成を重要テーマとしています。2025年度には、各部門から選抜した19名を対象に「次世代リーダー育成研修」を実施しました。また、事業本部制への移行や事業環境変化への対応を踏まえ、部門横断配置や事業運営経験の付与を通じ、事業視点と全社視点を併せ持つ人材育成を進めています。



次世代リーダー育成研修
(2025年度：選抜19名)



部門横断的な配置転換

3 働き方改革・生産性向上

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、モチベーションと業務効率の向上を目的とした働き方改革を推進しています。業務改善やDXの活用を通じて業務プロセスを見直し、生産性向上につながる取り組みを全社で展開することで、社員の働きがいと企業価値の向上を実現していきます。



働き方改革



業務改善・DX活用



生産性向上

4 多様な人材が活躍できる環境づくり

女性活躍推進、キャリア採用強化、若手・中堅人材の登用、部門横断配置、柔軟な勤務制度の導入などを通じ、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備を進めています。さらに、対話型マネジメントや部下育成力向上を通じ、自律的な挑戦を促進する組織風土の醸成に取り組んでいます。



女性活躍推進



キャリア採用の強化



若手・中堅人材の登用



部門横断的な配置



柔軟な勤務制度

成長を支える人材戦略

多様な人材が価値創造を支える組織へ

当社グループは、「ダイバーシティの推進と人材育成」を重要なマテリアリティの一つと位置付け、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる組織づくりを進めています。

事業環境の変化が加速する中、持続的な成長を実現するためには、性別、年齢、国籍、経験、価値観など、多様な視点を取り入れ、新たな価値創造につなげていくことが重要であると考えています。特に、グローバル事業拡大や技術革新への対応において、多様な人材が活躍できる組織風土の醸成は、競争力強化につながる重要な経営基盤であると認識しています。

女性活躍推進については、女性管理職候補の育成やキャリア形成支援、ジョブローテーションなどを通じ、意思決定層における多様性向上と活躍機会拡大を進めています。また、管理職向け研修や対話型マネジメント推進により、多様な価値観を尊重する組織風土づくりに取り組んでいます。さらに、今後は部門長層を対象としたアンコンシャスバイアス研修の実施や、女性管理職ロールモデルの発信などを通じ、従業員一人ひとりのキャリア意識向上と組織全体の意識改革を進めていく方針です。

障がい者雇用についても、個々の特性に応じた業務設計や就労支援機関との連携を通じ、安心して働ける環境整備を進めています。工場見学や職場実習などを通じ、多様な人材が継続的に活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

今後も、多様な人材が主体的に挑戦し活躍できる組織づくりを通じて、企業価値向上につなげていきます。

多様性を支える主な取り組み

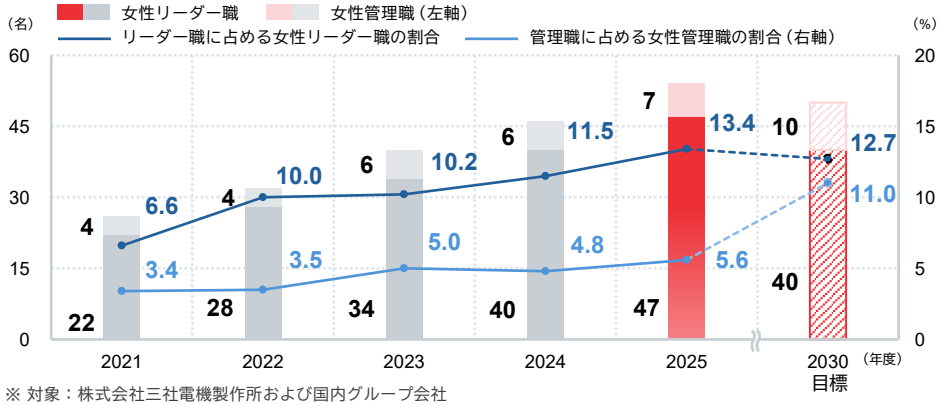
女性管理職登用の推進に向け、スキルアップ研修やジョブローテーションを実施するとともに、管理職候補となる人材育成を進めています。また、キャリア採用や外国人材登用を通じ、多様な視点や経験を持つ人材の活躍機会拡大を図っています。

加えて、「えるぼし」認定や「くるみん」認定を取得し、育児・介護と仕事の両立支援、柔軟な勤務制度整備、男性育児休業取得促進など、多様な人材が継続的に活躍できる環境整備を進めています。

健康経営の推進と働きやすい職場づくり

当社グループは、「社員の健康が持続的な成長の基盤」と位置付け、健康経営を推進しています。定期健康診断の受診率100%を維持するとともに、ストレスチェックや産業医との連携、外部相談窓口の設置を通じて、心身の健康維持と職場環境の改善に取り組んでいます。また、長時間労働の抑制や安全衛生活動、職場パトロールなどにより、安全で働きやすい職場づくりを推進しています。さらに、岡山工場の「活き活き委員会」や本社の「働き方改革プロジェクト」を中心に、コミュニケーションの活性化や育児・介護との両立支援にも取り組んでいます。今後も、健康データの活用や外部専門機関との連携を強化し、すべての社員が安心していきいきと働ける職場づくりを進めていきます。

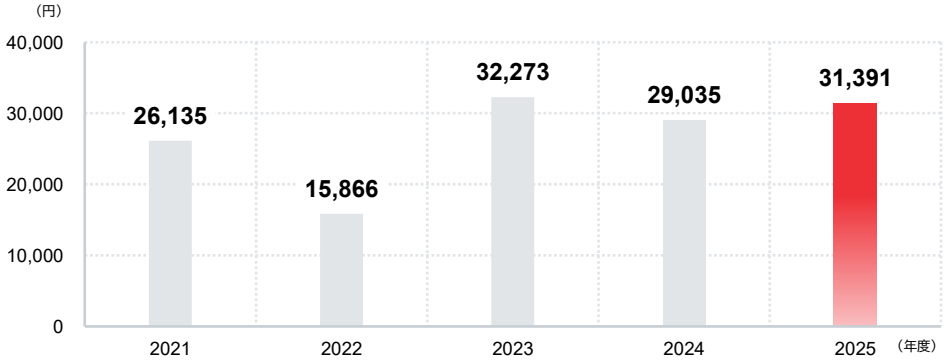
女性管理職・リーダー職



※ 対象：株式会社三社電機製作所および国内グループ会社

※ 女性リーダー職については2030年度目標を前倒しで達成しており、今後、目標の見直しを検討します

1人当たりの研修費



※ 対象：株式会社三社電機製作所および国内グループ会社

環境負荷低減に向けた取り組み

三社電機グループ 環境方針
https://www.sansha.co.jp/csr/environment.html

三社電機グループは、気候変動への対応を、事業活動に伴う環境負荷を低減するための重要な経営課題であると同時に、当社グループの技術を生かして新たな価値を創出する事業機会と捉えています。パワー半導体技術および電力変換・制御技術を生かした高効率な製品・サービスの提供を通じて、お客様の省エネルギー化やCO_2排出量削減に貢献するとともに、再生可能エネルギー、データセンター、産業機器など、脱炭素化や電力需要の拡大が進む市場における事業機会の獲得につなげていきます。また、自社の事業活動においても2030年度までにCO_2排出量を2013年度比46%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。こうした取り組みを通じて、環境負荷の低減と事業成長の両立を図り、持続的な企業価値向上につなげていきます。

1 事業活動における環境負荷の低減（Scope1・2）

2030年度までにCO_2排出量を2013年度比46%削減、
2050年カーボンニュートラル達成を目標に継続的な取り組みを推進しています。

● 設備の更新・効率化

受電トランス・空調設備等の更新や電化により、エネルギー使用の最適化を進めています。

● 照明のLED化

社内の照明を順次LED化し、使用電力量の削減を推進しています。

● 再生可能エネルギーの活用

岡山工場および一部子会社への太陽光発電設備導入と、再生可能エネルギー由来電力の購入を推進します。

● 評価の取得

継続的な省エネルギー活動が評価され、経済産業省の「省エネ優良事業者（Sクラス）」認定を取得しました。

※ CO_2排出量の推移などの詳細データは、P43「非財務データ（環境）」をご覧ください P43

2 製品・サービスを通じた環境価値の創出

高効率なパワー半導体や電源機器の開発を通じて、省エネルギー化とCO_2排出量削減に貢献し、成長市場での事業機会につなげています。

● 高効率・高信頼の製品開発

SiCパワー半導体や高効率電源の開発を通じて、省エネルギー化に貢献し、成長市場での事業拡大につなげます。

● 幅広い分野での活用

再生可能エネルギー、データセンター、産業機器など、脱炭素化や電力需要の拡大が進む成長分野へ製品展開を進めています。

● 製品によるCO_2削減貢献

当社製品の使用により、お客様の電力使用量削減とCO_2排出量削減に貢献できるよう、技術開発とソリューション提案を強化しています。

● お客様・社会との連携

お客様やパートナー企業との連携を強化し、バリューチェーン全体で脱炭素化を推進していきます。

環境マネジメントの強化

Scope3算定の推進

サプライチェーンのGHG排出量把握に向け、Scope3算定を進めています。カテゴリ1（購入品・サービス）、カテゴリ4（上流の輸送・配送）、カテゴリ11（製品の使用）、カテゴリ12（製品の廃棄）を算定し、今後も対象拡大と算定体制の整備を進めます。

製品含有化学物質の管理

製品の法規制対応のため、RoHS指令、REACH規則、化審法などの最新法令に対応した化学物質管理を徹底しています。サプライチェーン全体で情報収集・管理を行い、環境負荷の低減と法令遵守を推進しています。

水資源・水質保全の推進

水使用量の原単位改善に取り組むとともに、岡山工場では廃水を適切に処理し、法規制よりも厳しい自社基準を満たした上で排出しています。定期的な水質検査と継続的な改善により、水資源の有効活用と水環境の保全に努めています。

ステークホルダーエンゲージメント

三社電機グループは、ステークホルダーとの信頼関係の構築を重要な経営基盤の一つと考えています。
お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など多様なステークホルダーとの対話を通じて、その期待や課題を把握し、事業活動や経営施策に反映することで、社会的責任を果たすとともに、持続的な企業価値向上を目指しています。

ステークホルダー	ステークホルダーからの主な期待	当社グループの取り組み	主な成果・進捗	今後の課題
お客様	● 省エネ・脱炭素対応 ● 設備の安定稼働、用途に応じた最適ソリューションの提案	● パワー半導体と電源技術の融合による製品開発 ● 用途別最適設計の強化 ● 保守サービス体制の拡充	顧客用途に応じた製品提案・展開を拡大し、高信頼性評価の向上を通じて長期取引の維持・拡大に貢献	顧客ニーズの高度化への対応強化、新市場・新用途への展開拡大
お取引先	● 公正・透明な取引 ● 安定調達とサプライチェーン強靭化 ● 品質・納期への対応	● 公正な調達方針の運用 ● サプライヤーとの対話強化 ● 複線化による調達安定化	安定供給体制の維持により、お取引先との関係強化と調達リスク低減を推進	サプライチェーン全体での環境・人権対応強化、地政学リスクを踏まえた調達体制の最適化
株主・投資家	● 収益性・資本効率の向上（ROE・PBR） ● 成長戦略の明確化 ● 情報開示の充実	● 決算説明会や個別対話の実施 ● 統合報告書・IR開示の充実 ● 資本効率を意識した経営の推進	投資家との対話内容を踏まえた開示改善を進め、事業戦略への理解促進と企業価値向上への取り組みを強化	持続的な資本効率向上と中長期的な成長期待の形成
従業員	● 働きがいと成長機会 ● 安全で安心な職場環境 ● 公正な評価・処遇	● 教育研修制度の充実 ● 安全衛生の強化 ● ダイバーシティの推進	教育研修や職場環境整備を通じて、従業員の定着率向上と技術・品質力の強化、組織活性化を推進	高度人材の育成・確保および従業員エンゲージメントの向上
地域社会	● 環境負荷の低減 ● 地域との共生 ● 社会貢献	● 省エネ製品の提供 ● CO_2削減への取り組み ● 地域活動への参画	環境負荷低減活動や地域貢献活動を通じて、地域との信頼関係強化に取り組む	脱炭素への対応強化と地域社会との連携深化

04

価値創造の信頼基盤

持続的な価値創造を支える経営基盤



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

三社電機グループは、事業の志であるパーパス「パワーエレクトロニクスと創造力で、社会を前進させる。」を掲げ、経営理念に基づく経営を実践しています。また、ビジョンである「Global Power Solution Partner」の実現を通じて、持続的な企業価値の向上と社会の発展に貢献することを目指しています。その実現に向け、当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な基盤と位置付けています。コンプライアンスの徹底を図るとともに、経営の透明性・公正性を確保し、迅速かつ適切な意思決定を行うことで、変化する事業環境や多様なリスクに対応できる経営体制の構築に努めています。また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話を通じて経営の透明性を高めるとともに、取締役会による適切な監督のもと、中長期的な視点で持続的な成長と企業価値向上の実現に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の特徴

社外取締役比率 1/3以上

多様な視点による監督の強化と経営の透明性向上を実現

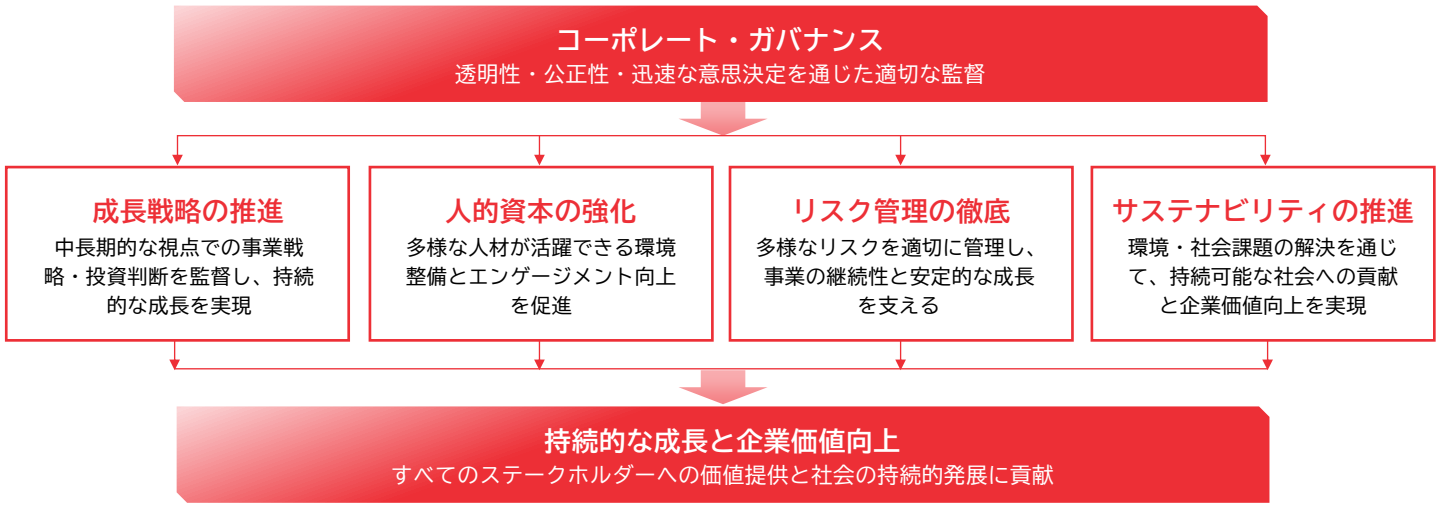
任意の指名・報酬諮問委員会を設置

役員の指名・報酬に関する公正・客観的なプロセスを確保

取締役の任期は1年

環境変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築

ガバナンスが価値創造を支える仕組み



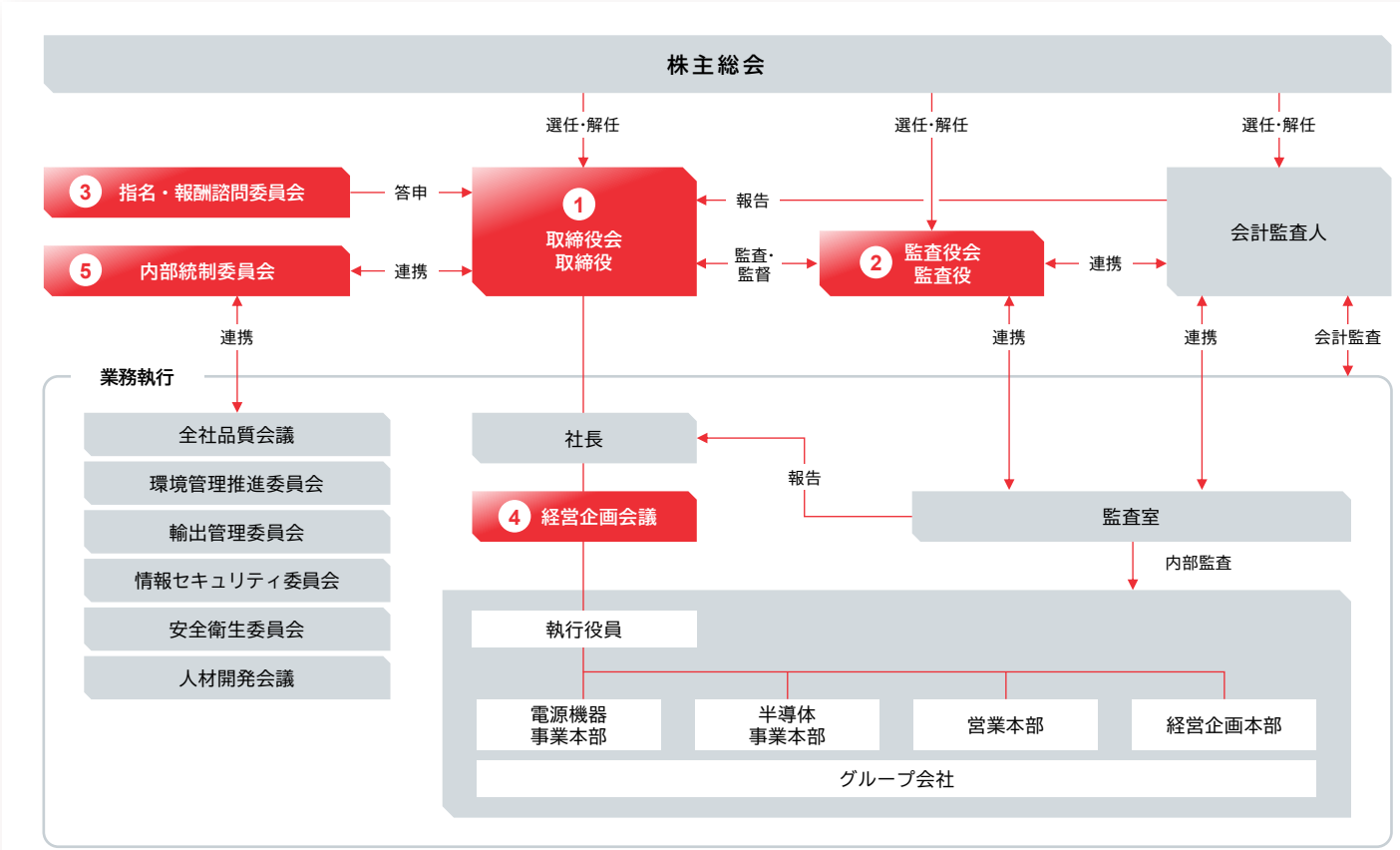
コーポレート・ガバナンス強化の変遷

2024	・女性の社外取締役を選任
2023	・パーパスを策定 ・業績連動型株式報酬制度を導入
2021	・内部通報窓口を新たに外部の法律事務所に設置
2020	・社外役員を全役員の3分の1以上選任 ・女性の社外監査役を選任 ・スキルマトリックスの開示
2019	・指名・報酬諮問委員会の設置
2018	・外部会計監査人の評価基準を策定
2016	・取締役会の実効性評価を開始 ・リスクマネジメント委員会（現内部統制委員会）の設置
2014	・社外取締役を導入
2011	・取締役の任期を1年に短縮
2007	・役員退職慰労金制度を廃止 ・内部通報窓口を内部監査部門に設置
2006	・執行役員制度を導入
1984	・経営企画会議の設置

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループの事業分野は、パワーエレクトロニクス技術を基盤とする、ニッチかつ専門性の高い市場です。このため、取締役については当該分野における高度な知識と経験を有する者を社内で確保することを基本としています。一方で、経営基盤の安定と経営の透明性を高めるため、社外取締役を選任し、毎月開催される取締役会に出席いただいています。社外取締役から、独立した立場での適切な意見・助言を受けることで、意思決定の客観性を確保しています。また、経営監視の観点からは、社外監査役の独立性を高めることで、公正かつ客観的な視点から、企業の社会的責任を適切に監督できる体制を整えています。社外監査役2名は、それぞれ法務、財務・会計等に関して豊富な経験と見識を有しており、毎月の取締役会に出席し、日常的な経営状況を含めて監視・監督を行っています。

当社は、事業内容や会社規模等を踏まえ、現状の社外取締役および社外監査役を中心としたガバナンス体制を採用しています。



1 取締役会

2025年度の開催回数 14回

議長 山内 得志（代表取締役社長）

出席者（議長を含む）

社内取締役	4名	常勤監査役	1名
社外取締役	2名	社外監査役	2名

主な審議事項
経営計画・事業計画など重要課題の報告と協議、内部統制に関する事項

2 監査役会

2025年度の開催回数 13回

議長 北野 市郎（常勤監査役）

出席者（議長を含む）

常勤監査役	1名
社外監査役	2名

主な審議事項
監査計画の策定と監査の進捗状況の確認・協議、内部統制システムの整備状況の確認

3 指名・報酬諮問委員会

2025年度の開催回数 7回

委員長 伊奈 功一（独立社外取締役）

出席者（議長を含む）

社内取締役	1名	社外取締役	2名
社外監査役（オブザーバー）	1名		

主な審議事項
役員候補者の審議、後継者計画の考え方、役員報酬基本方針・制度・水準の妥当性

4 経営企画会議

2025年度の開催回数 26回

議長 山内 得志（代表取締役社長）

出席者（議長を含む）

社内取締役	4名	執行役員	4名
常勤監査役	1名	関係部門の部門長	若干名

主な審議事項
重要課題の意思決定

5 内部統制委員会

2025年度の開催回数 4回

委員長 山内 得志（代表取締役社長）

出席者（議長を含む）

社内取締役	4名	執行役員	6名
国内子会社社長	3名	関係部門の部門長	若干名

主な審議事項
リスクマネジメントやコンプライアンスに係る事項

社外取締役メッセージ



独立社外取締役
指名・報酬諮問委員会委員長

伊奈　功一

トヨタ自動車株式会社の専務取締役生産企画本部長、同製造本部長、ダイハツ工業株式会社の代表取締役社長を経て、2019年より当社取締役。

独自性を磨き、成長への突破口を切り拓く

三社電機グループは現在、非常に厳しい経営環境にあります。2024年度にスタートした中期経営計画「CF26」では、現時点で計画どおりの成果を十分に上げるには至っておらず、半導体事業も2期連続で赤字となっています。

一方で、AIの急速な普及に伴い、世界的に電力需要が拡大する中、山内社長が述べているように、この変化は当社グループにとって大きなビジネスチャンスでもあります。この機会を確実に捉えるためには、「さすが三社電機だ」と評価される独自性の高い製品を生み出すことが重要です。そのためには、経営資源を重点分野に集中させる、いわば「一点突破」の発想で、顧客から高い注目を集める製品を一つでも創出し、それを競合他社に先駆けて市場へ投入することが肝要だと考えています。

当社では、ブリーフィング会議を計画的に実施しています。この場を活用し、重点製品の開発状況や課題、開発プロセスなどについて自由闊達な議論を重ねることで、よりスピード感のある意思決定と事業推進につなげていきたいと考えています。社長をはじめ経営陣がこの取り組みを強く推進しており、私も社外取締役として、その実現に少しでも貢献できるよう努めてまいります。

また、指名・報酬諮問委員会には、公平性、独立性、そして機密性が強く求められます。委員長として、とりわけ公平・公正な審議を何より重視し、努力や成果が適切に評価される仕組みづくりを通じて、一人ひとりの挑戦意欲と組織全体の活性化につながる委員会運営に努めてまいります。



独立社外取締役
指名・報酬諮問委員会委員

梨岡　英理子

公認会計士として豊富な財務・会計知識とサステナビリティ分野への深い見識を有し、2020年より当社社外監査役を務め、2024年に社外取締役へ就任。

長期的な企業価値向上に向けて、サステナビリティ経営を深化する

三社電機グループは、パワーエレクトロニクス技術を核とした事業を通じて社会課題の解決に貢献する企業です。この強みを中長期的な企業価値向上へ確実につなげるためには、サステナビリティ経営の一層の深化が不可欠です。特に、パーパスと中期経営計画を統合し、技術開発・人材戦略・財務戦略を一体で捉える「長期の価値創造ストーリー」を取締役会として明確に描き続けることが重要だと考えています。

人的資本の観点では、技術系人材の獲得競争が激化する中、技術を戦略として語れる経営視点を兼ね備えた人材の育成が、企業価値の源泉になると考えます。また、時短勤務や在宅勤務など柔軟な働き方には、AIを活用した業務プロセスの自動化（DX）の推進とマネジメント改革が不可欠です。人的資本投資の質を高め、生産性向上につなげる取り組みを継続していくことが重要です。

ガバナンス面では、非財務リスクを財務リスクと同列に扱う統合的なリスク管理が重要です。サプライチェーン、人権、気候変動などの領域は、事業戦略と密接に結びついており、取締役会が継続的にモニタリングすべきテーマです。また、製品使用時のCO_2削減効果は「顧客価値」であり、事業を通じた社会価値創造として定量的に示すことは、企業の競争力向上につながると考えます。

社外取締役として、長期的な企業価値向上の観点から、技術・人材・ガバナンスの三領域を横断する課題を経営陣に提起し、建設的な議論を促すことで、持続的な成長につながる経営を後押ししてまいります。

役員一覧（2026年6月24日現在）

役員選解任基準、独立性判断基準
https://www.sansha.co.jp/csr/directors.html

取締役



吉村　元
1954年1月10日生
代表取締役会長

所有株式数：34,600株



山内　得志
1967年1月29日生
代表取締役社長
取締役会議長
経営企画本部長
指名・報酬諮問委員会委員

所有株式数：400株



頭本　博司
1959年4月18日生
取締役専務執行役員
電源機器事業本部長

所有株式数：10,700株

重要な兼職の状況：
サンレックスリミテッド董事長
三社電機（広東）有限公司董事長



勝嶋　肇
1959年1月29日生
取締役常務執行役員
半導体事業本部長
品質・環境担当

所有株式数：15,500株

重要な兼職の状況：
三社電機（上海）有限公司董事長



伊奈　功一
1948年5月6日生
独立社外取締役
指名・報酬諮問委員会委員長

所有株式数：37,500株



梨岡　英理子
1967年2月13日生
独立社外取締役
指名・報酬諮問委員会委員

所有株式数：2,100株

重要な兼職の状況：
大阪ガス株式会社社外取締役（監査等委員）
株式会社環境管理会計研究所代表取締役
梨岡会計事務所所長
同志社大学商学部講師（嘱託）
大阪市外郭団体評価委員会委員

監査役



北野　市郎
1959年7月21日生
監査役（常勤）

所有株式数：5,900株



小川　洋一
1960年6月13日生
独立社外監査役
指名・報酬諮問委員会オブザーバー

所有株式数：4,600株

重要な兼職の状況：
俵法律事務所
大阪府都市非常勤職員
公務災害補償等認定委員会委員
学校法人神戸学院監事
大阪簡易裁判所調停委員



植田　麻衣子
1969年8月2日生
独立社外監査役

所有株式数：300株

重要な兼職の状況：
新田ゼラチン株式会社社外監査役
植田公認会計士事務所所長
一般社団法人関西産業活性協議会監事
地方独立行政法人堺市立病院機構監事
学校法人樟蔭学園監事

スキルマトリックス



		吉村　元 代表取締役会長	山内　得志 代表取締役社長 経営企画本部長	頭本　博司 取締役専務執行役員 電源機器事業本部長	勝嶋　肇 取締役常務執行役員 半導体事業本部長	伊奈　功一 社外取締役	梨岡　英理子 社外取締役	北野　市郎 監査役（常勤）	小川　洋一 社外監査役	植田　麻衣子 社外監査役
属性	性別	男性	男性	男性	男性	男性	女性	男性	男性	女性
	在任年数	11	1	5	4	7	2	10	—	2
	独立役員					●	●		●	●
会議の出席率	取締役会	100%（14/14回）	100%（11/11回）	100%（14/14回）	100%（14/14回）	100%（14/14回）	100%（14/14回）	100%（14/14回）	50%（1/2回）	100%（14/14回）
	監査役会	—	—	—	—	—	—	100%（13/13回）	50%（1/2回）	100%（13/13回）
	指名・報酬諮問委員会	100%（7/7回）	100%（4/4回）	—	—	100%（7/7回）	100%（7/7回）	—	—	—
当社が特に期待する知見・経験	企業経営・経営戦略	●	●	●	●	●	●			
	海外事業経験	●	●					●		
	事業戦略	●	●	●	●			●		
	研究開発・生産	●	●	●	●	●		●		
	財務会計						●			●
	法務・コンプライアンス								●	

※1 在任年数は、2026年6月24日株主総会終了時点での年数を記載しています　※2 会議の出席状況は、2025年度の実績を記載しています　※3 社外監査役小川洋一氏は、2026年2月16日付で監査役に就任しました

取締役会の実効性確保のためのスキル		スキルの選定理由	スキルの要件
経営全般のスキル	企業経営・経営戦略	当社グループの成長戦略の実現に向けて、 企業経営および経営戦略策定・推進のマネジメント経験・実績が必要	企業における代表取締役や役員としてのマネジメント経験
	海外事業経験	グローバルな事業展開に対応するため、 海外での事業マネジメント経験や海外の事業環境などの知識が必要	海外現地法人の代表や海外事業部門長または 役員としての経験
事業軸のスキル	事業戦略	当社の事業分野は、パワーエレクトロニクス技術を基盤とするニッチかつ専門性の高い市場であることから、当該分野における高度な知識および事業戦略遂行の経験が必要	事業部門の担当役員・部門長および これに準じる上級管理職としての経験
	研究開発・生産	安心・安全で高品質の製品を開発し、 設計から生産までの一貫生産を実現するための知識・経験が必要	研究開発、生産に関する部門の担当役員・部門長およびこれに準じる上級管理職としての経験
機能軸のスキル	財務会計	財務報告の正確性、投下資本の効率的な運用、 株主還元策を強化するための知識・経験が必要	● 経理・財務部門の担当役員・部門長およびこれに準じる経験 ● 監査法人等での経験者
	法務・コンプライアンス	コーポレート・ガバナンスを有効に機能させること、 ならびに取締役会の実効性向上のため、法務・コンプライアンス分野の知識・経験が必要	● 法務・コンプライアンスの担当役員・部門長としての経験 ● 法律事務所等での経験者

取締役会の実効性評価

取締役会では、取締役会の実効性を継続的に検証・向上させることが、経営の健全性および企業価値の持続的向上に資すると考え、取締役および監査役を対象に、取締役会全体の実効性に関する自己評価を毎年実施しています。

2026年4月には、自己評価アンケートの集計結果を基に、定時取締役会において取締役会の運営状況や課題について、分析・議論・評価を行いました。アンケートの内容および結果の概要については、以下のとおりです。

実施日	2026年2月17日～2026年3月6日
対象者	取締役7名（うち社外3名）　監査役3名（うち社外2名）合計10名（ただし、回答は9名のみ）
実施方法	無記名によるアンケート形式
評価結果の概要	アンケート結果を踏まえ、取締役会の実効性について分析・評価を行った結果、概ね実効性が確保できていることが確認できましたが、以下のような課題があることも確認しました。 1 **資料が、事前の検討が可能となる適切な時期に提供されていない状況が認められる** 2 **会社の持続的な成長および中長期的な企業価値の創出に向けた議論が十分に行われていない状況が認められる** 3 **株主との対話に関するフィードバックが十分に活用されていない状況が認められる**

取締役会の実効性向上への取り組み

1 取締役会運営
- 年間スケジュールおよび想定審議事項を整理し、取締役会メンバーへ共有
- 決算関連以外の審議事項の具体化など、年間計画のさらなる充実が課題

2 資料提供・事前説明
- 資料提出期限の明確化やブリーフィング会議の実施により、事前説明を充実
- 経営数値に関する資料提供の充実について継続して検討

3 議論・モニタリング機能

ブリーフィング会議を通じて経営計画の進捗状況を共有
個別決議事項のフォローアップなど、継続的なモニタリング体制の強化が課題

4 リスクマネジメント
- 事業継続マネジメント（BCM）の検討を進め、2026年3月に訓練を実施
- 計画や訓練結果を取締役会へ報告し、リスク管理のモニタリング機能を強化

指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役および監査役の指名、ならびに取締役の報酬等に関する取締役会の機能の独立性・透明性・客観性を強化し、説明責任およびコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、任意の指名・報酬諮問委員会を設置しています。本委員会では、取締役・監査役候補者の指名および取締役の報酬決定に際し、取締役会の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するため、その内容を審議し取締役会に報告しています。

委員長

伊奈　功一（独立社外取締役）

出席者

社内取締役1名、
独立社外取締役2名、
独立社外監査役1名（オブザーバー）

2025年度の審議内容

役員人事関連
- 株主総会取締役選任議案
- 後継者計画の考え方
- 役員候補者
- 役員人事、関係会社役員人事

役員報酬関連
- 役員報酬基本方針、役員報酬水準の妥当性確認
- 役員報酬構成および各制度
- 取締役業績連動報酬・個別報酬

役員報酬

基本的な考え方

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりです。

1. **当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、経営理念およびグループビジョンに即した職務の遂行を最大限に促すとともに、業績向上への貢献意欲をさらに高める報酬制度とします。**
2. **外部調査機関による役員報酬調査データ等を基に、取締役の役割に応じて健全なインセンティブが機能するよう、役位ごとの固定額とする基本報酬と業績連動報酬および株式報酬とで構成します。**
3. **業務執行から独立した立場にある社外取締役、監査役（社内および社外）の報酬は、業績連動報酬および株式報酬はふさわしくないため、基本報酬のみとします。**

取締役および監査役の報酬等の総額（2025年度）

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（うち社外取締役）	127（28）	75（28）	38（—）	13（—）	8（3）
監査役（うち社外監査役）	23（9）	23（9）	—（—）	—（—）	4（3）
合計（うち社外役員）	151（38）	99（38）	38（—）	13（—）	12（6）

※1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません

※2 非金銭報酬等の額は、業績連動型株式報酬制度に基づく当事業年度に付与したポイントに係る費用計上額です

※3 2025年6月25日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役藤原正樹氏を上記の総額および員数に含めています。また、2026年2月16日付で社外監査役柴川和広氏が辞任し、補欠監査役の小川洋一氏が同日付で社外監査役に就任しましたので、両氏を上記の総額および員数に含めています

決定プロセス

取締役の報酬は、透明性と公正性を確保するため、指名・報酬諮問委員会と取締役会、代表取締役社長がそれぞれの役割を担い、決定します。

指名・報酬諮問委員会

- 外部調査データを基に、基本報酬・業績連動報酬・業績連動型株式報酬の妥当性を審議
- 取締役会へ答申

取締役会

- 委員会の答申を踏まえ、報酬額や株式付与ポイントを決定

代表取締役社長

- 取締役会の決議に基づき、個別の報酬額を決定（総額の範囲内）
- 事前に委員会が妥当性を確認し、恣意性を排除

報酬の種類

基本報酬（金銭報酬）

「取締役報酬規程」に基づく役位ごとに設定された固定報酬

業績連動報酬（金銭報酬）

業績向上の重要指標は連結営業利益率と連結売上高成長率であり、評価は役位ごとの基準額にこれらの指標に応じた係数を乗じて算定する

2025年度の実績

連結営業利益率　5.2%
連結売上高成長率　4.8%

業績連動型株式報酬

株式報酬に係る業績指標として、企業価値向上に向けた資本効率性を重視する観点から、自己資本利益率（ROE）を採用

2025年度の実績

ROE　1.5%

役員報酬
https://www.sansha.co.jp/csr/directors.html

リスクマネジメント

基本的な考え方

三社電機グループは、事業に伴うリスクを明確化し、発生防止と影響の最小化に向けた管理体制を整備しています。リスク顕在化時には、経営トップの指揮のもと迅速に対応します。

代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、主要リスクの管理・対応を統括するとともに、必要に応じて取締役会へ報告しています。同委員会は各部門およびグループ会社と連携し、リスクの洗い出し、評価、対策の実行を推進しています。

また、「全社品質会議」「環境管理推進委員会」「輸出管理委員会」「情報セキュリティ委員会」「安全衛生委員会」「人材開発会議」を設置し、分野別のリスク管理を行っています。

これらの取り組みにより、事業継続性の確保と企業価値の安定的な向上を図っています。

リスク管理体制
https://www.sansha.co.jp/csr/risk-management.html

リスク情報
https://www.sansha.co.jp/ir/business-risks.html

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスを重視した企業風土の醸成を企業価値向上の基盤と位置付けています。「三社電機グループ行動憲章」を定め、全役職員が日常業務において遵守するとともに、各種方針・規程の整備と周知徹底を図っています。

これらの取り組みにより、健全な事業運営と社会からの信頼確保につなげています。

行動憲章
https://www.sansha.co.jp/csr/compliance.html

教育・啓発

当社グループは、コンプライアンスを経営基盤と位置付け、継続的な教育・啓発を実施しています。全社員を対象に、集合研修やeラーニング、階層別・テーマ別研修を行い、法令改正や社会的要請にも対応しています。

2025年度研修受講者数（延べ）

コンプライアンス	1,043名	インサイダー取引規制	907名
ビジネスと人権	927名		
専門教育（輸出管理・著作権等）	685名	品質管理	871名

※ 対象：株式会社三社電機製作所および国内グループ会社

贈収賄防止の取り組み

グローバル展開の進展に伴い、贈収賄は企業の信頼性を損なう重大なリスクであると認識しています。当社グループは「贈収賄等腐敗行為防止に関する基本方針」を策定し、国内外の役職員に対して周知・遵守を徹底しています。

三社電機グループ贈収賄等腐敗行為防止に関する基本方針
https://www.sansha.co.jp/csr/compliance.html

内部通報制度

当社グループでは、公益通報者保護法に基づき、社内外にコンプライアンス相談・通報窓口を設置しています。外部の法律事務所（英語・中国語対応）も利用可能とし、周知や研修を通じて利用しやすい環境を整備するとともに、通報者保護を徹底しています。

2025年度は、制度の周知・理解の進展により、相談・通報件数は前年度から増加しました。寄せられた事案については、事実確認の上、適切に対応しました。

内部通報窓口への相談件数

2023年度	2024年度	2025年度
6件	6件	16件

※ 調査や問題がなかったものも含む

安全保障輸出管理

当社グループは、代表取締役社長を最高責任者とする輸出管理体制を構築し、輸出管理委員会のもとで方針決定および運用を統括しています。専門部署を中心に、法令情報の収集・社内展開、取引審査、輸出許可管理、教育を実施しています。

取引審査や出荷前確認はチェックリストにより標準化し、透明性を確保しています。加えて、定期研修やeラーニングを通じて違反リスクの未然防止を図るとともに、国際情勢の変化に対応した体制強化を進めています。

- 内部監査（年1回）
- 対象部門：電源機器事業本部、半導体事業本部、営業本部、諏訪三社電機
- 役員、新入社員、キャリア入社社員、従業員および国内子会社に対する研修（eラーニング）
- 安全保障情勢を踏まえた取引審査および技術管理の強化（輸出者への直接指導〔WEB会議を含む〕を実施）

11年間の主要財務データ推移

業績予想

会計年度		2015年度（第82期）	2016年度（第83期）	2017年度（第84期）	2018年度（第85期）	2019年度（第86期）	2020年度（第87期）	2021年度（第88期）	2022年度（第89期）	2023年度（第90期）	2024年度（第91期）	2025年度（第92期）	2026年度（第93期）
経営成績（百万円）	売上高	22,191	20,069	23,717	24,369	21,875	19,436	22,675	28,088	31,005	25,440	**26,651**	**28,000**
	国内	15,400	13,451	16,026	16,927	15,165	13,462	14,626	18,534	23,891	18,873	**19,943**	**-**
	海外	6,790	6,618	7,691	7,442	6,709	5,973	8,049	9,553	7,114	6,567	**6,708**	**-**
	売上原価	16,421	15,652	17,515	17,930	17,281	15,027	17,227	21,600	22,423	19,153	**20,136**	**-**
	売上総利益	5,770	4,417	6,202	6,438	4,594	4,408	5,447	6,488	8,582	6,287	**6,515**	**-**
	販売費及び一般管理費	3,893	4,194	4,727	4,605	4,337	3,992	4,131	4,858	5,174	5,213	**5,128**	**-**
	営業利益	1,876	222	1,474	1,833	256	416	1,316	1,629	3,407	1,073	**1,386**	**1,300**
	経常利益	1,801	217	1,480	1,804	243	441	1,313	1,651	3,473	1,180	**1,137**	**1,300**
	税金等調整前当期純利益	1,710	281	1,471	1,793	290	612	1,320	1,651	3,473	1,229	**892**	**-**
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,172	126	1,065	1,339	△680	497	1,147	1,241	2,955	502	**381**	**910**
	設備投資額	407	463	734	720	641	359	513	995	1,304	2,140	**1,290**	**-**
	減価償却費	970	955	977	955	1,030	948	920	885	901	905	**1,006**	**-**
	研究開発費	703	511	904	1,305	1,204	1,223	1,250	1,576	1,791	1,508	**1,432**	**-**
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401	1,844	3,560	746	36	1,729	940	△198	2,303	950	**3,370**	**-**
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	△2,594	△499	△658	△571	△355	△317	△799	△1,097	△2,392	**△1,315**	**-**
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△94	△1,135	△961	△659	△249	△1,666	△189	488	1,410	**△1,331**	**-**
セグメント情報（百万円）	**半導体事業**												
	売上高	6,103	5,751	7,016	6,816	5,688	5,709	7,791	8,146	7,902	5,862	**6,368**	**7,100**
	セグメント利益	180	77	657	452	△368	172	767	510	271	△731	**△639**	**100**
	電源機器事業												
	売上高	16,087	14,318	16,700	17,553	16,186	13,727	14,884	19,941	23,103	19,578	**20,283**	**20,900**
	セグメント利益	1,695	145	817	1,381	624	244	548	1,118	3,135	1,805	**2,026**	**1,200**
会計年度末（百万円）	現金及び現金同等物	5,654	4,966	6,820	5,963	4,659	5,870	5,026	3,959	5,825	5,756	**6,761**	**-**
	有利子負債	1,001	1,150	200	100	-	-	-	-	1,000	3,000	**2,200**	**-**
	総資産	26,169	25,725	27,817	28,532	24,051	24,846	27,146	29,083	35,334	33,571	**32,724**	**-**
	純資産	18,421	18,248	19,314	19,952	18,489	19,336	19,810	21,065	24,432	24,341	**24,925**	**-**
1株当たり情報（円）	1株当たり当期純利益	79.29	8.71	73.48	93.44	△48.22	35.42	83.30	95.33	222.19	37.80	**28.65**	**68.39**
	1株当たり純資産	1,271.07	1,259.14	1,332.69	1,410.77	1,316.15	1,376.49	1,541.90	1,583.87	1,837.05	1,830.19	**1,872.60**	**-**
	1株当たり配当金	23.0	10.0	20.0	28.0	13.0	15.0	25.0	30.0	50.0	40.0	**40.0**	**40.0**
財務指標（%）	売上高営業利益率	8.5	1.1	6.2	7.5	1.2	2.1	5.8	5.8	11.0	4.2	**5.2**	**4.6**
	総資産当期純利益率（ROA）	4.3	0.5	4.0	4.8	△2.6	2.0	4.4	4.4	9.2	1.5	**1.2**	**-**
	自己資本比率	70.4	70.9	69.4	69.9	76.9	77.8	73.0	72.4	69.1	72.5	**76.2**	**-**
	自己資本当期純利益率（ROE）	6.3	0.7	5.7	6.8	△3.5	2.6	5.9	6.1	13.0	2.1	**1.5**	**3.6**
	配当性向	29.0	114.8	27.2	30.0	-	42.3	30.0	31.5	22.5	105.8	**139.6**	**58.5**
	株主総利回り（第81期末日株価／当期配当込株価）	90.4	83.2	257.4	144.1	86.9	142.9	144.1	171.9	309.3	172.7	**190.3**	**-**
	純資産配当率	1.8	0.8	1.5	2.0	1.0	1.1	1.7	1.9	2.9	2.2	**2.2**	**-**
株式・株価	発行済株式総数（株）	14,950,000	14,950,000	14,950,000	14,950,000	14,950,000	14,950,000	14,950,000	14,950,000	14,950,000	14,950,000	**14,950,000**	**-**
	うち自己株式数（株）	457,099	457,099	457,099	807,120	902,122	902,122	2,102,122	1,650,022	1,527,022	1,527,022	**1,527,022**	**-**
	期末株価（円）	563	506	1,615	853	469	817	800	950	1,790	865	**939**	**-**
	株価収益率（PER）（倍）	7.10	58.09	21.98	9.13	-	23.07	9.60	9.97	8.06	22.88	**32.77**	**-**
	株価純資産倍率（PBR）（倍）	0.44	0.40	1.21	0.60	0.36	0.59	0.52	0.60	0.97	0.47	**0.50**	**-**

非財務データ

対象範囲

	三社電機製作所	国内グループ	海外グループ	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員関連データ									
基本データ									
従業員数（名）	●	●	●	1,381	1,405	1,465	1,418	1,400	**1,399**
男性従業員数（名）	●	●	●	926	933	987	969	964	**959**
女性従業員数（名）	●	●	●	455	472	478	449	436	**440**
女性従業員比率（%）	●	●	●	32.9	33.6	32.6	31.7	31.1	**31.5**
平均年齢（歳）	●			45.8	46.2	46.2	46.4	46.6	**46.5**
平均勤続年数（年）	●	●		18.8	18.7	18.9	18.7	18.7	**18.1**
男性平均勤続年数（年）	●	●		19.6	19.6	19.8	19.8	19.6	**19.0**
女性平均勤続年数（年）	●	●		15.2	15.1	15.0	14.5	15.1	**14.9**
離職率（%）	●	●		2.4	2.6	3.0	3.6	2.1	**3.7**
平均年間給与（円）	●			4,990,469	5,353,204	5,625,232	5,829,583	6,194,305	**5,949,245**
男女の賃金の差異（%）	●			69.6	72.5	73.5	70.8	73.5	**73.0**
ダイバーシティ									
リーダー職数（名）	●	●		330	334	279	332	349	**350**
女性リーダー職数（名）	●	●		22	22	28	34	40	**47**
リーダー職にある者に占める女性リーダー職の割合（%）	●	●		6.7	6.6	10.0	10.2	11.5	**13.4**
管理職数（名）	●	●		118	116	113	121	124	**124**
女性管理職数（名）	●	●		4	4	4	6	6	**7**
管理職に占める女性管理職の割合（%）	●	●		3.4	3.4	3.5	5.0	4.8	**5.6**
障がい者雇用者数（名）	●	●		23.5	24.5	24.0	26.5	24.5	**26.5**
障がい者雇用率（%）	●	●		2.7	2.7	2.6	2.5	2.4	**2.6**
雇用									
新卒採用者（名）	●	●		18	17	11	19	19	**27**
男性新卒採用者（名）	●	●		14	14	10	11	16	**20**
女性新卒採用者（名）	●	●		4	3	1	8	3	**7**
キャリア採用者（名）	●	●		3	18	27	32	36	**37**
男性キャリア採用者（名）	●	●		3	13	21	26	31	**27**
女性キャリア採用者（名）	●	●		0	5	6	6	5	**10**

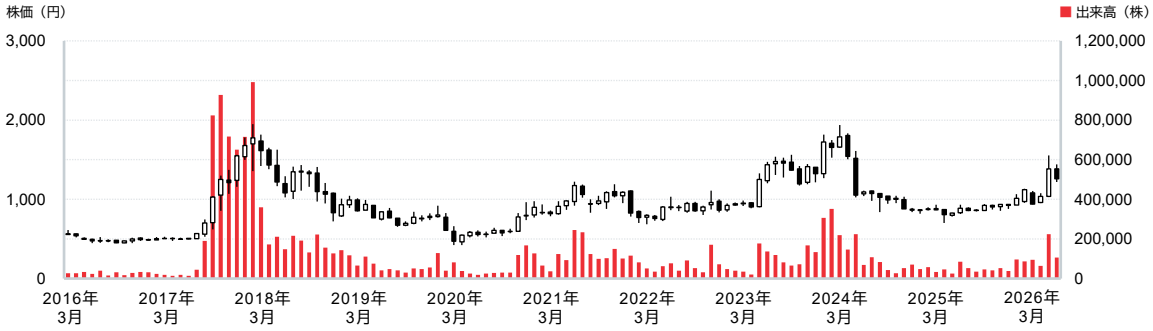
対象範囲

	三社電機製作所	国内グループ	海外グループ	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ワークライフバランス									
平均残業時間（月時間）	●	●		9.4	13.3	13.2	8.9	9.6	**9.4**
有給休暇の取得率（%）	●	●		72.3	74.2	81.5	84.8	83.8	**86.6**
育児休業取得者数（名）	●	●		19	13	13	10	12	**10**
男性の育児休業取得者数（名）	●	●		4	1	9	8	10	**7**
育児休業復職者率（%）	●	●		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**
男性の育児休業復職者率（%）	●	●		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**
女性の育児休業復職者率（%）	●	●		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**
育児短時間勤務取得者率（%）	●	●		30.0	16.6	21.1	27.2	16.7	**18.2**
男性の育児短時間勤務取得者率（%）	●	●		0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	**0.0**
女性の育児短時間勤務取得者率（%）	●	●		75.0	66.6	80.0	100.0	100.0	**100.0**
介護休業取得者数（名）	●	●		0	0	2	0	0	**0**
介護時短勤務取得者数（名）	●	●		0	0	1	0	0	**0**
人材育成									
1人当たりの研修費（円）	●	●		16,923	26,135	15,866	32,273	29,035	**31,391**
公的資格取得者（名）	●	●		16	20	18	9	10	**65**
健康・安全									
健康診断受診率（%）	●	●		100	100	100	100	100	**100**
ストレスチェック受診率（%）	●	●		100	100	100	100	100	**100**
労働災害（休業）発生件数（件）	●	●		0	1	1	1	1	**0**
環境関連データ									
エネルギー使用量									
電気使用量（MWh）	●	●	●	16,919	17,826	18,319	17,933	15,775	**15,959**
都市ガス・LPG使用量（m^3）	●	●	●	178,568	216,984	205,375	213,139	160,956	**147,598**
重油使用量（ℓ）	●（岡山工場）			75,028	71,210	9,676	0	0	**0**
水使用量（千m^3）	●	●	●	178	191	193	187	162	**190**
CO_2排出量（t-CO_2）	●	●	●	10,056	9,916	10,063	10,261	8,624	**8,178**
産業廃棄物（t）	●	●		619	726	698	688	596	**619**
リサイクル率（%）	●	●		99.0	98.2	98.1	98.0	97.9	**97.8**
PRTR届出対象物質取扱（t）	●			43.7	54.0	59.1	63.6	50.9	**58.1**
VOC届出対象物質取扱（t）	●			56.6	53.7	44.7	37.7	31.1	**37.9**
太陽光発電量（MWh）	●	●		177.1	172.3	177.0	176.5	947.4	**1,443.8**

会社概要（2026年3月31日現在）

社名	株式会社三社電機製作所
創業	1933年3月8日
設立	1948年4月28日
本社所在地	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
資本金	27億円
従業員数（連結）	1,399名
支店・営業所等	東京、愛知、福岡、石川、フィンランド、韓国、台湾
工場・研究所	大阪、滋賀、岡山
連結子会社	**国内** 株式会社三社ソリューションサービス（大阪市） 株式会社諏訪三社電機（長野県） 大阪電装工業株式会社（大阪市） **海外** SANREX CORPORATION（アメリカ） SANREX ASIA PACIFIC PTE.LTD.（シンガポール） SANREX LIMITED（香港） 三社電機（上海）有限公司（中国） 三社電機（広東）有限公司（中国） 東莞諏訪三社電機有限公司（中国）

株価・出来高推移



年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
期末株価（円）	506	1,615	853	469	817	800	950	1,790	865	939
年間最高値（円）	567	1,949	1,650	994	976	1,222	1,109	1,939	1,834	1,135
年間最安値（円）	445	476	720	423	422	687	726	886	820	703

株式・株主情報（2026年3月31日現在）

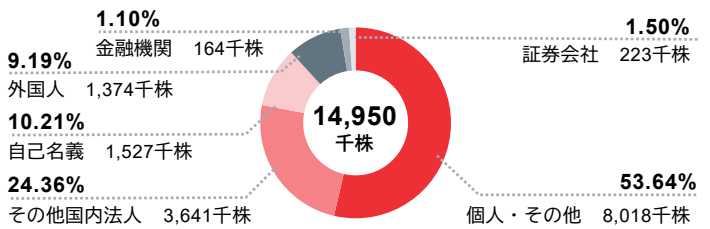
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場 （証券コード　6882）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行
発行済株式総数	14,950,000株
株主数	13,811名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
三菱重工業株式会社	1,335	9.95
合同会社みやしろ	758	5.65
日東工業株式会社	667	4.97
三社電機従業員持株会	431	3.22
四方　邦夫	330	2.46
四方　英生	228	1.70
上田八木短資株式会社	226	1.69
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	213	1.59
森田　幸也	201	1.50
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH-PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT	165	1.23

※1 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています
※2 当社は自己株式を1,527,022株保有していますが、上記大株主からは除外しています
※3 持株比率は、自己株式を除いて算出し、小数点3位以下を四捨五入して表示しています

所有者別株式分布状況



※1 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています
※2 持株比率は、小数点3位以下を四捨五入して表示しています

SanRex

株式会社 三社電機製作所
大阪市東淀川区西淡路3-1-56
TEL（06）6321-0321（代表）
FAX（06）6321-8621
https://www.sansha.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
UD FONT
本誌の日本語表記には、原則として見やすさ・読みやすさに配慮したユニバーサルデザイン（UD）フォントを使用しています。